

北区

中小企業の景況

平成31年4月～令和元年6月期



始発のアスカル号
(第7回 観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

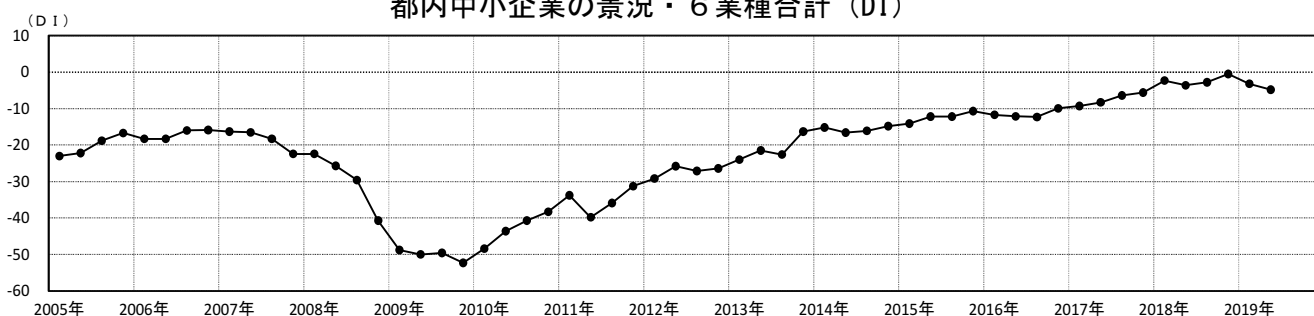


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

2期連続で業績悪化 ～厳しさ強まり後退感～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合)は-4.3 (前期は-2.9)と前期に比べ1.4ポイント低下し、2期連続で悪化した。

業種別に見ると、サービス業で水面下ながらわずかに改善が見られ、不動産業では前期並の良好感が続いたが、卸売業では一段と厳しさが強まり、建設業も前期までの好調さが弱まっている。

来期は、不動産業においてやや好調感が弱まり製造業も悪化する予想だが、他の業種においては今期より幾分改善すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-3.2	-4.8	-1.6	-5.3	-0.5
卸売業	-5.7	-10.8	-5.1	-9.5	1.3
小売業	-17.9	-18.3	-0.4	-16.1	2.2
サービス業	-4.0	-1.9	2.1	0.2	2.1
建設業	18.5	14.4	-4.1	14.7	0.3
不動産業	10.5	10.7	0.2	7.5	-3.2
総合	-2.9	-4.3	-1.4	-3.6	0.7

※前期 (2019年1～3月) 来期 (2019年7～9月)

<製造業>

業況は前期に続き悪化した。売上額・受注残・収益ともに、前期よりわずかに減少が強めた。価格面では販売価格はゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続いている。資金繰りは2期連続厳しさが強まっていたが、今期はさらに苦しさを増した。在庫はわずかに過剰感が出ている。

来期の業況はさらに厳しさが強まると見ている。売上額・受注残はさらに減少が強まる予想で、収益については今期同様の減益が続くと予想している。価格面では販売価格は今期同様にゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

<卸売業>

業況は悪化度合いが拡大し、厳しさが強まった。売上額・収益についても前期に続き減少が強まっている。価格面では販売価格は再び上昇が強まって、仕入価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫はわずかに過剰感が出ている。

来期の業況は今期並みの厳しさが続くと予想している。売上額・収益においても今期同様の減少で推移すると予想している。価格面では販売価格の上昇が弱まり、仕入価格も続いていた上昇が弱まると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益ともに減少が強まっている。価格面では販売価格は前期同様ゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様の苦しさが続き、人手は不足感が続いている。

来期の業況は低迷が続く中でも改善傾向に戻ると予想している。売上額・収益ともにわずかながら減少が弱まると見ている。価格面では販売価格はわずかに上昇を強め、仕入価格の上昇はわずかに弱まると予想している。

<サービス業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額は横這いで、収益についても前期並のわずかな減少で推移した。価格面では料金価格は前期並のゆるやかな上昇傾向が続き、材料価格も前期並の上昇傾向が続いている。資金繰りは引続きやや厳しさが残り、人手不足が続いている。

来期の業況は回復が続いて水面下を脱すると予想している。売上額はわずかに増加し、収益については今期同様にわずかな減少にとどまって推移すると見ている。価格面では料金価格はゆるやかな上昇で推移し、材料価格は幾分上昇が弱まると予想している。

<建設業>

業況は前期まで続いていた増勢が一服した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加幅が縮小し、好調感が続く中で勢いが弱まっている。価格面では請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格は前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りに窮屈感は見られない。

来期の業況は今期同様の業況感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益いずれも今期より増加幅が縮小すると見ている。価格面では請負価格は今期並の上昇で、材料価格は続いていた上昇度合いが弱まると予想している。資金繰りはわずかながら厳しさが出てくると見ている。

<不動産業>

業況は前期同様の良好感を保ちながら推移した。売上額・収益ともに前期並の増加が続いている。価格面では販売価格は再び上昇を強め、仕入価格は前期並の上昇で推移した。資金繰りは余裕がなくなりつつあり、在庫不足はやや解消されている。

来期の業況はやや好調感が弱まると予想している。売上額・収益ともに増加傾向が一服するとみている。価格面では販売価格は上昇幅がわずかに縮小し、仕入価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ)は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DI(Δ10.9)は0.1ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。全都(Δ4.8)との比較では全都を多少下回った。売上額はやや改善し、収益はやや低迷し、受注残は前期同様の減少幅で推移した。販売価格は上昇から下降へ転じ、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは厳しさがやや増し、借入難易度は厳しさがかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.8ポイントの減少となった。

サービス業



業況DI(Δ9.9)は前期比5.9ポイント増となり、かなり持ち直した。全都(Δ1.9)との比較では19期連続で北区が下回っている。売上額と収益は前期同様の減少幅で推移した。料金価格は多少改善し、材料価格は上昇が弱まり落ち着きをみせた。資金繰りは前期並の苦しさで推移し、借入難易度は厳しさがかなり増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は0.3ポイントの増加となった。

小売業



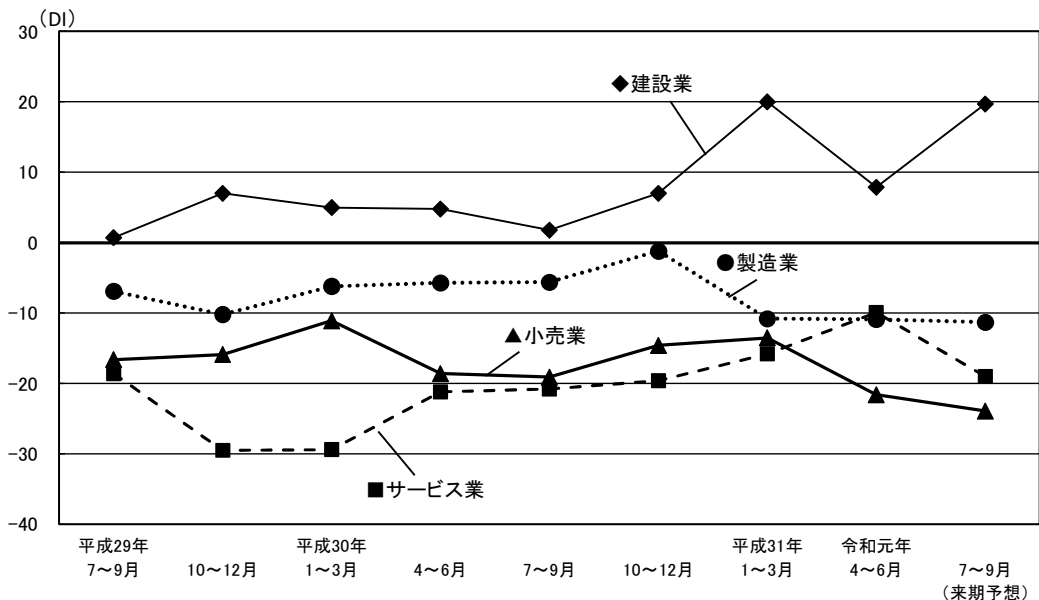
業況DI(Δ21.6)は前期比8.1ポイント減とかなり低迷した。全都(Δ18.3)との比較では北区が13期ぶりに下回った。売上額と収益は大きく低迷した。販売価格は幾分好転し、仕入価格は上昇がやや強まった。資金繰りはかなり厳しさが増し、借入難易度は苦しさがやや強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期同様変わらなかった。

建設業



業況DI(7.9)は前期比12.1ポイント減と好調感がかなり後退した。全都(14.4)との比較では、再び全都を下回った。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増加幅が幾分縮小した。受注残は増加幅が大幅に縮小したが、施工高は増加幅が幾分拡大した。請負価格はやや上昇が弱まり、材料価格は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せた。資金繰りはかなり厳しい状況に転じ、借入難易度は容易さが多少後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は17.9ポイントの減少となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況 DI ($\Delta 10.8 \rightarrow \Delta 10.9$) は前期比0.1ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。全都 ($\Delta 4.8$) との比較では全都を多少下回った。

業種（中分類）別では、「出版、印刷、製版、製本業」は水面下ながら大きく改善し、「一般機械器具、金型」はやや持ち直した。「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は前期並の悪化幅で推移し、「金属製品、建設用金属製品」は大きく下降しマイナスに転じた。

売 上 額 と 収 益

売上額 ($\Delta 13.0 \rightarrow \Delta 10.1$) はやや改善し、収益 ($\Delta 10.8 \rightarrow \Delta 14.8$) はやや低迷した。受注残 ($\Delta 8.8 \rightarrow \Delta 9.2$) は前期同様の減少幅で推移した。

価 格 動 向

販売価格 ($2.2 \rightarrow \Delta 2.9$) は上昇から下降へ転じ、原材料価格 ($17.5 \rightarrow 16.7$) は前期並の上昇が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 7.3 \rightarrow \Delta 11.5$) は厳しさがやや増し、借入難易度 ($\Delta 9.2 \rightarrow \Delta 2.9$) は厳しさがかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($13.4\% \rightarrow 9.6\%$) は前期から3.8ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

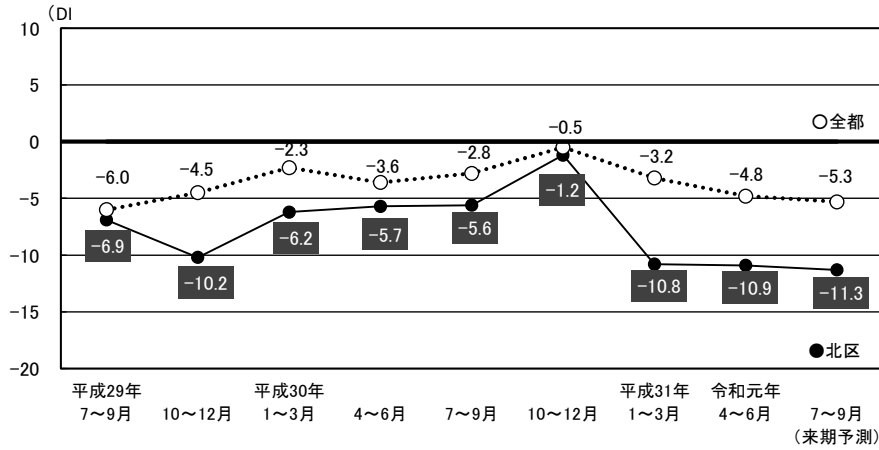
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」 (40.5%) が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」 (34.5%)、「利幅の縮小」 (28.4%)、「人手不足」 (13.8%)、「原材料高」、「大手企業との競争の激化」 (各 12.9%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」 (64.7%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」 (40.5%)、「新製品・技術を開発する」 (17.2%)、「情報力を強化する」 (15.5%)、「人材を確保する」 (13.8%) の順となった。

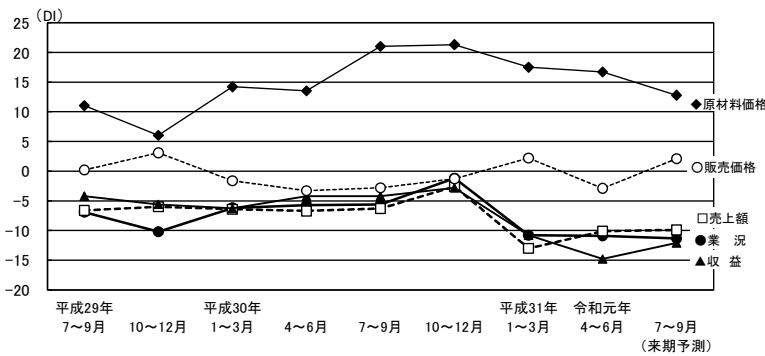
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 11.3$ 予測) は今季同様変化なく推移すると見込まれている。売上額 ($\Delta 9.9$ 予測) は今季同様の減少が続き、収益 ($\Delta 12.1$ 予測) はやや改善すると予想している。受注残 ($\Delta 9.8$ 予測) は今期並の減少が続くと予想している。価格面では、販売価格 (2.1 予測) は上昇に転じ、原材料価格 (12.8 予測) は幾分上昇が弱まり落ち着きを見せると見込まれている。

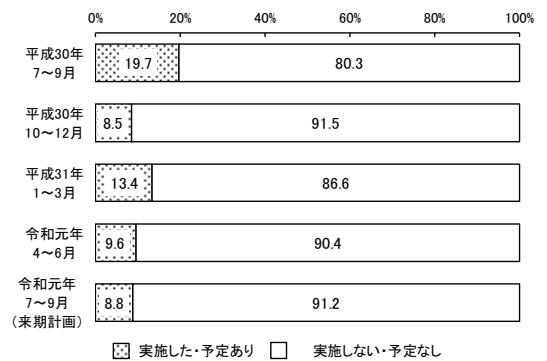
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年7~9月期		H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	41.9%	売上の停滞・減少	39.5%	売上の停滞・減少	46.2%	売上の停滞・減少	40.5%
	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	39.5%	同業者間の競争の激化	33.6%	同業者間の競争の激化	34.5%
	利幅の縮小	19.7%	利幅の縮小	27.7%	利幅の縮小	30.3%	利幅の縮小	28.4%
	大手企業との競争の激化	19.7%	人手不足	17.6%	人手不足	14.3%	人手不足	13.8%
	原材料高	15.4%	大手企業との競争の激化	14.3%	原材料高	14.3%	原材料高 大手企業との競争の激化	12.9%

重点経営施策

	H30年7~9月期		H30年10~12月期		H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期	
上位5項目	販路を広げる	65.8%	販路を広げる	64.7%	販路を広げる	68.9%	販路を広げる	64.7%
	経費を節減する	47.9%	経費を節減する	42.0%	経費を節減する	44.5%	経費を節減する	40.5%
	新製品・技術を開発する	19.7%	新製品・技術を開発する	16.0%	情報力を強化する	18.5%	新製品・技術を開発する	17.2%
	情報力を強化する	16.2%	情報力を強化する	14.3%	新製品・技術を開発する	13.4%	情報力を強化する	15.5%
	人材を確保する	12.8%	人材を確保する	10.9%	人材を確保する	13.4%	人材を確保する	13.8%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△3.1→△4.8)は前期並の悪化幅で推移した。売上額(△48.1→△5.6)は非常に大きく持ち直し、収益(△16.2→0.5)も大きく持ち直し増加に転じた。販売価格(41.1→△5.0)は極端に下降しマイナスに転じ、原材料価格(41.0→9.8)は非常に大きく上昇が弱まり落ち着きを見せた。

来期の予測は、売上額は非常に大きく低迷し、収益は大幅に持ち直すとみている。価格面では、販売価格はやや持ち直し、原材料価格はやや上昇が弱まるとみている。業況は大きく好転するとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△33.3→△24.9)はかなり持ち直した。売上額(△31.9→△15.0)と収益(△39.0→△24.8)は大幅に改善した。販売価格(△5.4→2.4)は大きく好転し、原材料価格(9.6→9.0)は前期並の上昇が続いた。

来期の予測は、売上額と収益はやや改善するとみている。価格面では、販売価格はやや上昇傾向を強め、原材料価格は今期並の上昇が続くとみている。業況は水面下ながらやや改善するとみている。

金属製品、建設用金属製品

業況(12.3→△3.6)は大きく下降しマイナスに転じた。売上額(3.7→△4.6)は大幅に増加幅が縮小し、収益(8.1→△18.2)は非常に大きくマイナスに転じた。販売価格(0.8→0.4)は変動なく推移し、原材料価格(△3.0→29.9)は非常に大きく上昇が強まった。

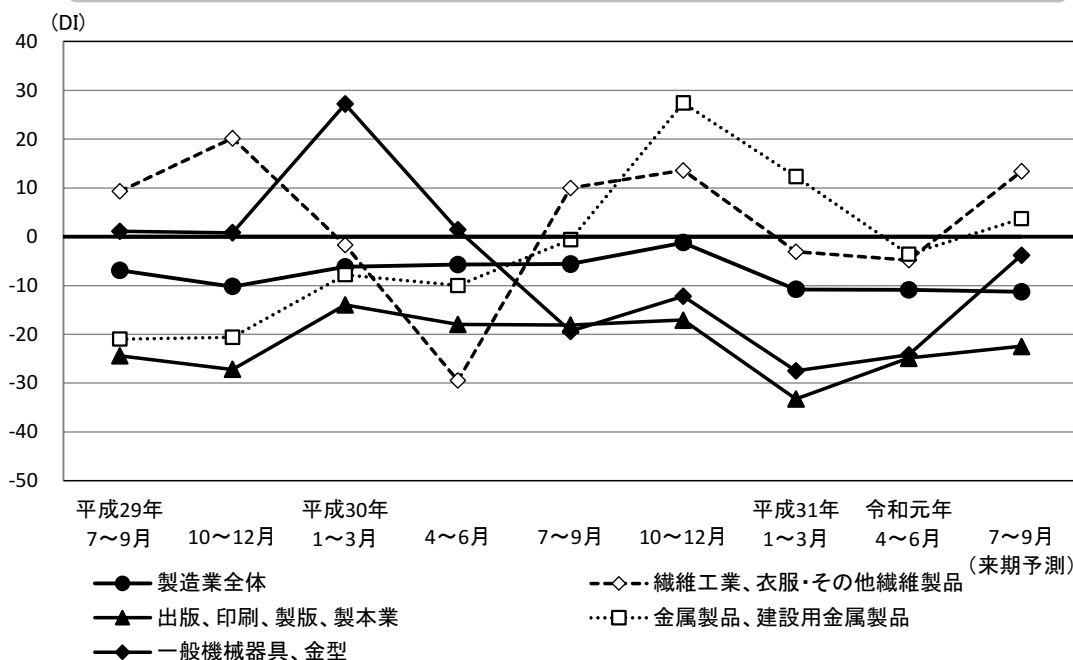
来期の予測は、売上額は今期同様の減少幅で推移し、収益は大幅に改善するとみている。価格面では、販売価格は大幅に上昇幅が拡大し、原材料価格は大きく上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況はかなり改善するとみている。

一般機械器具、金型

業況(△27.5→△24.2)はやや持ち直した。売上額(△25.9→△17.8)と収益(△17.1→△6.3)は大幅に改善した。販売価格(△6.1→△1.6)はやや持ち直し、原材料価格(10.6→9.2)は前期並の上昇が続いた。

来期の予測は、売上額は大幅に改善し、収益もかなり好転するとみている。価格面では、販売価格は大きく好転し、原材料価格はかなり上昇が強まるとみている。業況は非常に大きく持ち直すとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI(△13.5→△21.6)は前期比8.1ポイント減とかなり低迷した。全都(△18.3)との比較では北区が13期ぶりに下回った。

業種(中分類)別では、「飲食店」はやや低迷した。「衣服、呉服、身の回り品」と「飲食料品」は大きく低迷した。

売 上 額 と 収 益

売上額(△10.5→△16.9)と収益(△11.8→△18.3)は大きく低迷した。

価 格 動 向

販売価格(△0.3→4.6)は幾分好転し、仕入価格(10.1→12.3)は上昇がやや強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り(△11.8→△20.6)はかなり厳しさが増し、借入難易度(△8.8→△12.1)は苦しさがやや強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(4.3%→4.3%)は前期同様変わらなかった。

経営上の問題点・重点経営施策

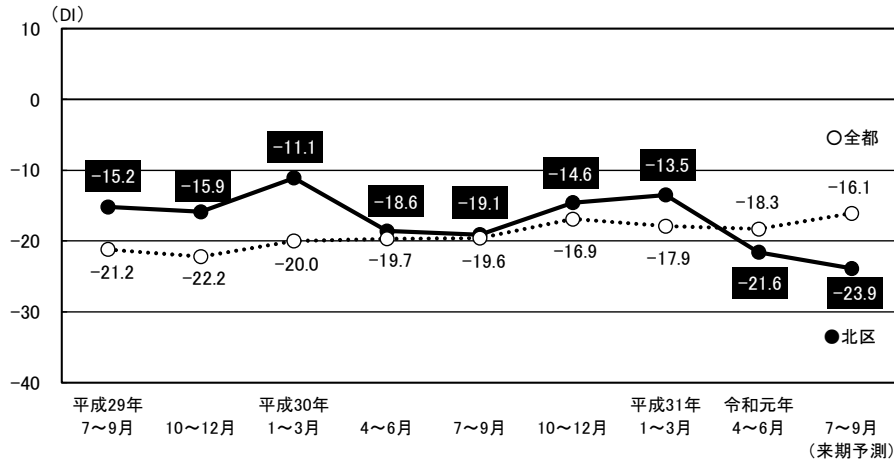
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(48.6%)が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」、「大型店との競争の激化」(各25.0%)、「商店街の集客力の低下」(19.4%)、「人手不足」「利幅の縮小」(各12.5%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」、「品揃えを改善する」(各33.3%)が最多となり、以下、「宣伝・広告を強化する」(27.8%)、「商店街事業を活性化させる」(19.4%)、「売れ筋商品を取り扱う」(16.7%)の順となった。

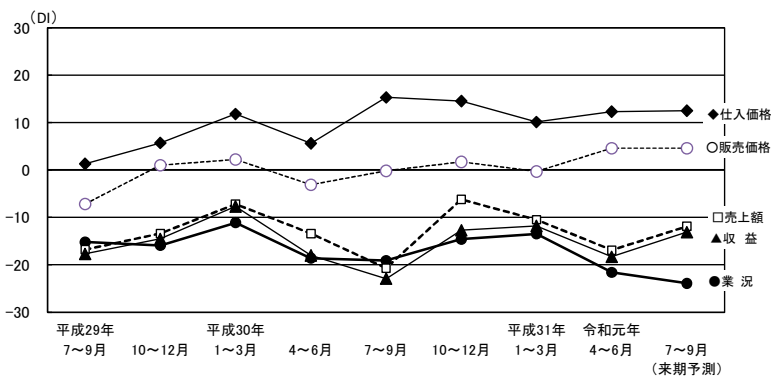
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△23.9 予測)はやや低迷すると見込まれている。売上額(△11.9 予測)と収益(△13.1 予測)は幾分改善すると予想されている。価格面では、販売価格(4.6 予測)と仕入価格(12.5 予測)は今期同様の水準で推移すると見込まれている。

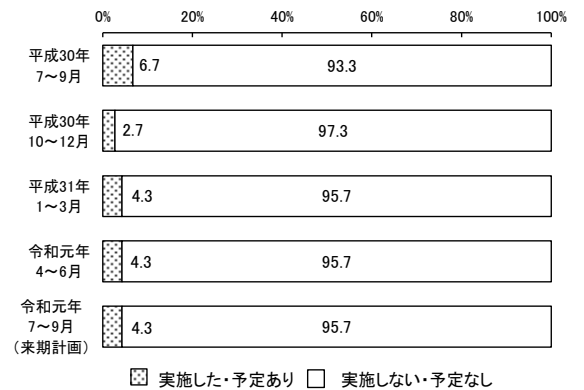
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年7～9月期		H30年10～12月期		H31年1～3月期		H31年4月～令和元年6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	41.9%	売上の停滞・減少	39.5%	売上の停滞・減少	46.2%	売上の停滞・減少	40.5%
	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	39.5%	同業者間の競争の激化	33.6%	同業者間の競争の激化	34.5%
	利幅の縮小	19.7%	利幅の縮小	27.7%	利幅の縮小	30.3%	利幅の縮小	28.4%
	大手企業との競争の激化	19.7%	人手不足	17.6%	人手不足	14.3%	人手不足	13.8%
	原材料高	15.4%	大手企業との競争の激化	14.3%	原材料高	14.3%	原材料高 大手企業との競争の激化	12.9%

重点経営施策

	H30年7～9月期		H30年10～12月期		H31年1～3月期		H31年4月～令和元年6月期	
上位5項目	販路を広げる	65.8%	販路を広げる	64.7%	販路を広げる	68.9%	販路を広げる	64.7%
	経費を節減する	47.9%	経費を節減する	42.0%	経費を節減する	44.5%	経費を節減する	40.5%
	新製品・技術を開発する	19.7%	新製品・技術を開発する	16.0%	情報力を強化する	18.5%	新製品・技術を開発する	17.2%
	情報力を強化する	16.2%	情報力を強化する	14.3%	新製品・技術を開発する	13.4%	情報力を強化する	15.5%
	人材を確保する	12.8%	人材を確保する	10.9%	人材を確保する	13.4%	人材を確保する	13.8%

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 22.2 \rightarrow \Delta 30.1$ ）は大きく低迷した。売上額（ $4.9 \rightarrow \Delta 19.8$ ）は非常に大きく下降しマイナスに転じ、収益（ $3.0 \rightarrow \Delta 9.7$ ）も大きく水面下に落ち込んだ。販売価格（ $\Delta 1.0 \rightarrow 18.2$ ）は大きく好転し、仕入価格（ $\Delta 10.3 \rightarrow 14.9$ ）は非常に大きく上昇し厳しい状況に転じた。

来期の予測は、売上額は今期同様の水準で推移し、収益は大幅に減少幅が拡大するとみている。価格面では、販売価格はやや上昇が弱まり、仕入価格は大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況はやや低迷するとみている。

飲食店

業況（ $\Delta 0.1 \rightarrow \Delta 5.3$ ）はやや低迷した。売上額（ $\Delta 6.8 \rightarrow \Delta 14.8$ ）はかなり減少を強め、収益（ $\Delta 8.4 \rightarrow \Delta 13.1$ ）はやや低迷した。販売価格（ $1.5 \rightarrow 5.3$ ）はやや上昇傾向を強め、仕入価格（ $18.6 \rightarrow 14.1$ ）はやや上昇が弱まり落ち着きを見せた。

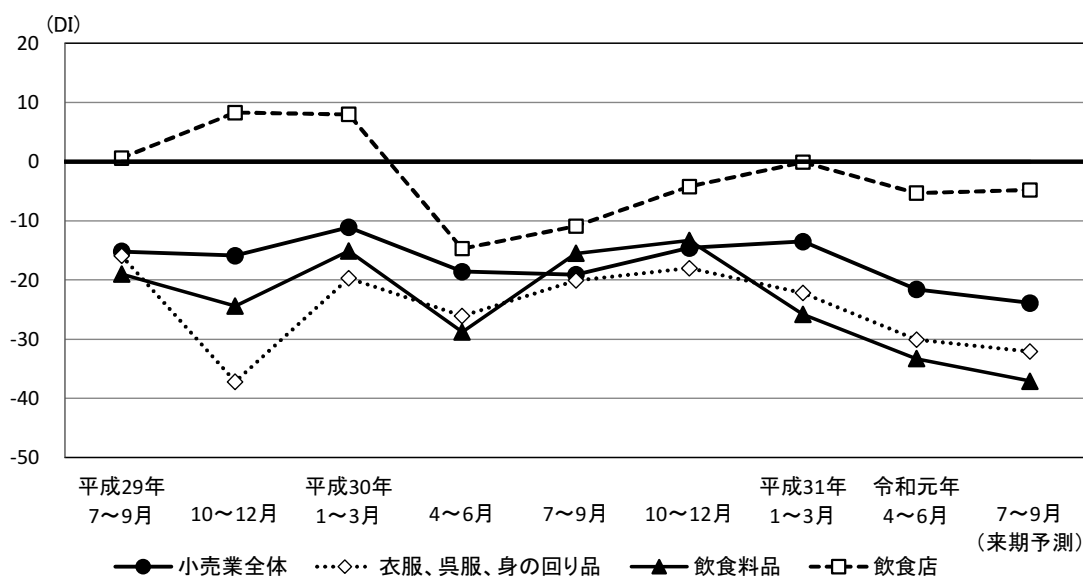
来期の予測は、売上額と収益は大幅に改善するとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格はやや上昇が弱まり落ち着きを見せるとみている。業況は今期並の悪化幅で推移するとみている。

飲食料品

業況（ $\Delta 25.8 \rightarrow \Delta 33.3$ ）は大きく低迷した。売上額（ $\Delta 21.9 \rightarrow \Delta 25.1$ ）と収益（ $\Delta 25.4 \rightarrow \Delta 28.8$ ）はやや低迷した。販売価格（ $\Delta 3.6 \rightarrow 4.3$ ）は大きく好転し、仕入価格（ $19.7 \rightarrow 17.3$ ）はやや上昇が弱まり落ち着きを見せた。

来期の予測は、売上額はかなり改善し、収益は幾分持ち直すとみている。価格面では、販売価格はやや上昇幅が拡大し、仕入価格は幾分上昇傾向が強まるとみている。業況はやや低迷するとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況 DI ($\Delta 15.8 \rightarrow \Delta 9.9$) は前期比5.9ポイント増となり、かなり持ち直した。全都 ($\Delta 1.9$) との比較では19期連続で北区が下回っている。

売上額と収益

売上額 ($\Delta 6.1 \rightarrow \Delta 7.4$) と収益 ($\Delta 8.9 \rightarrow \Delta 9.5$) は前期同様の減少幅で推移した。

価格動向

料金価格 ($\Delta 0.3 \rightarrow 1.8$) はわずかに上昇に転じ、材料価格 (16.6 \rightarrow 8.9) は上昇が弱まり落ち着きをみせた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 6.3 \rightarrow \Delta 6.3$) は前期並みの苦しさで推移し、借入難易度 ($\Delta 3.1 \rightarrow \Delta 16.7$) は厳しさがかなり増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (11.1% \rightarrow 11.4%) は0.3ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

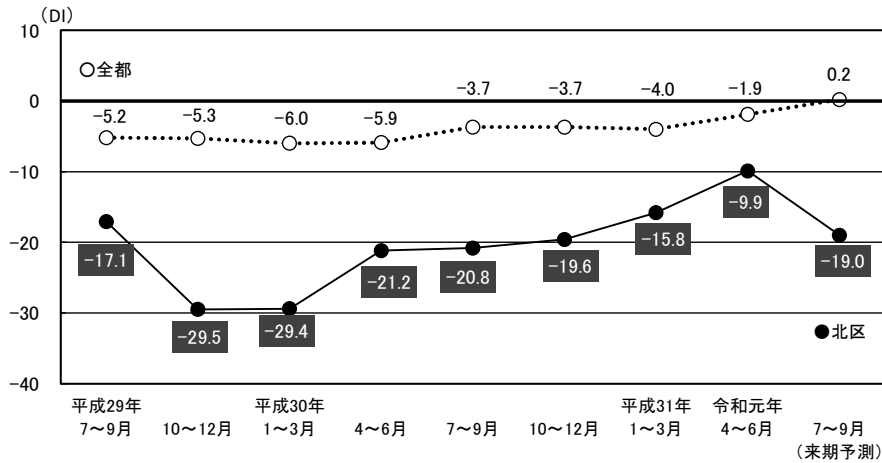
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(40.0%) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(34.3%)、「人手不足」(17.1%)、「材料価格の上昇」(11.4%)、「人件費の増加」、「利幅の縮小」、「商圈人口の減少」、「合理化の不足」(各8.6%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(37.1%) が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」(34.3%)、「宣伝・広告を強化する」(25.7%)、「人材を確保する」、「店舗・設備を改装する」(各8.6%)、「技術力を強化する」(5.7%) の順となった。

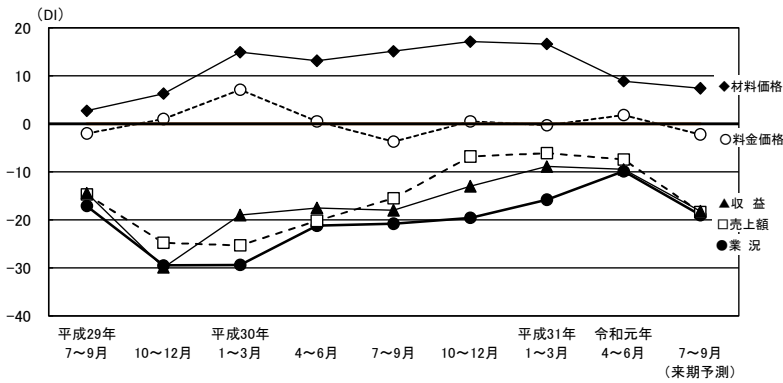
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 19.0$ 予測) は大きく低迷すると予想している。売上額 ($\Delta 18.4$ 予測) は大幅に減少幅が拡大し、収益 ($\Delta 18.2$ 予測) も大きく低迷すると見込まれている。価格面では、料金価格 ($\Delta 2.2$ 予測) は再び下降に転じ、材料価格 (7.4 予測) は今期並の上昇が続くと見込まれている。

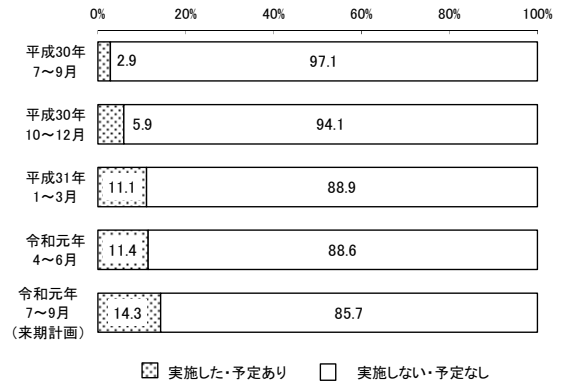
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年7～9月期	H30年10～12月期	H31年1～3月期	H31年4月～令和元年6月期				
上位5項目	同業者間の競争の激化	42.9%	売上の停滞・減少	55.9%	売上の停滞・減少	41.7%	売上の停滞・減少	40.0%
	売上の停滞・減少	37.1%	同業者間の競争の激化	52.9%	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	34.3%
	利幅の縮小	17.1%	人手不足	23.5%	人件費の増加	19.4%	人手不足	17.1%
	商圏人口の減少		利幅の縮小		利幅の縮小	16.7%	材料価格の上昇	11.4%
	取引先の減少	14.3%	商圏人口の減少 人件費の増加	14.7%	人手不足 取引先の減少	11.1%	人件費の増加 利幅の縮小 商圏人口の減少 合理化の不足	8.6%

重点経営施策

	H30年7～9月期	H30年10～12月期	H31年1～3月期	H31年4月～令和元年6月期				
上位5項目	経費を節減する	37.1%	経費を節減する	41.2%	経費を節減する	44.4%	経費を節減する	37.1%
	販路を広げる	34.3%	販路を広げる		販路を広げる	41.7%	販路を広げる	34.3%
	宣伝・広告を強化する	22.9%	宣伝・広告を強化する	38.2%	宣伝・広告を強化する	27.8%	宣伝・広告を強化する	25.7%
	店舗・設備を改装する	14.3%	技術力を強化する	23.5%	人材を確保する	11.1%	人材を確保する 店舗・設備を改装する	8.6%
	技術力を強化する	11.4%	人材を確保する	8.8%	技術力を強化する 店舗・設備を改装する	8.3%	技術力を強化する	5.7%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（20.0→7.9）は前期比12.1ポイント減と好調感がかなり後退した。全都（14.4）との比較では、再び全都を下回った。

売上額と収益

売上額（10.3→11.8）は前期同様の増加が続き、収益（8.9→6.3）は増加幅が幾分縮小した。

受注残・施工高

受注残（14.5→0.3）は増加幅が大幅に縮小したが、施工高（7.7→10.9）は増加幅が幾分拡大した。

価格動向

請負価格（6.6→4.1）は上昇がやや弱まり、材料価格（30.7→24.2）は上昇がかなり弱まり落ち着きを見せた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（10.4→△8.1）はかなり厳しい状況に転じ、借入難易度（10.2→5.3）は容易さが多少後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（25.6%→7.7%）は17.9ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

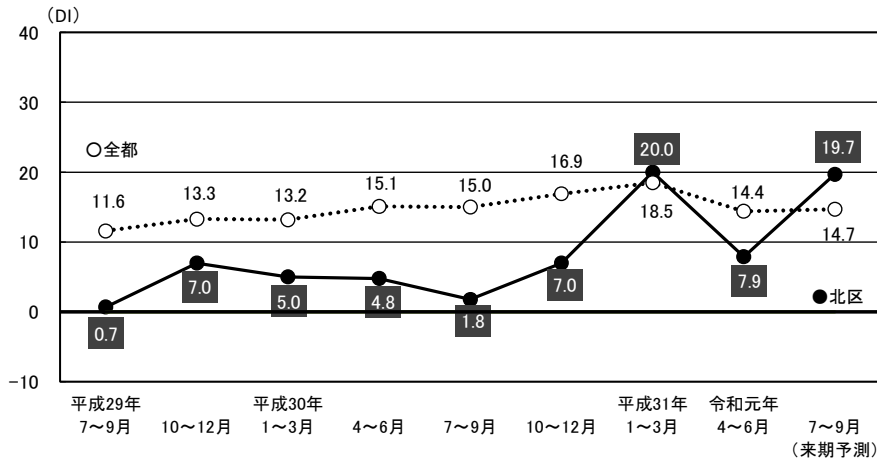
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（38.5%）が今期も最多となった。以下、「人手不足」（35.9%）、「売上の停滞・減少」（25.6%）、「大手企業との競争の激化」（23.1%）、「材料価格の上昇」（17.9%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（48.7%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（38.5%）、「人材を確保する」（28.2%）、「技術力を高める」（25.6%）、「情報力を強化する」（20.5%）の順となった。

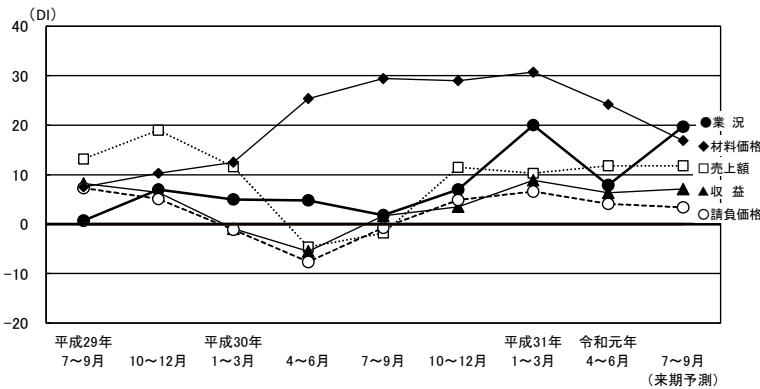
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（19.7 予測）は大幅に好感が強まると見込まれている。売上額（11.8 予測）は今期同様の増加が続き、収益（7.1 予測）は今期同様の増加が続くと予想されている。受注残（5.2 予測）はやや増加傾向を強め、施工高（5.2 予測）はかなり伸び悩むと予想されている。価格面では、請負価格（3.4 予測）はほぼ横ばいで推移し、材料価格（16.9 予測）は大きく上昇が弱まり落ち着きを見せると見込まれている。

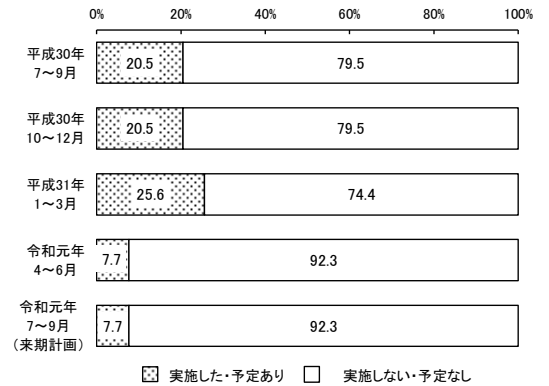
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H30年7~9月期	H30年10~12月期	H31年1~3月期	H31年4月~令和元年6月期
上位5項目	同業者間の競争の激化 : 35.9%	人手不足 : 43.6%	同業者間の競争の激化 : 48.7%	同業者間の競争の激化 : 38.5%
	売上の停滞・減少 : 33.3%	同業者間の競争の激化 : 35.9%	人手不足 : 38.5%	人手不足 : 35.9%
	人手不足 : 23.1%	売上の停滞・減少 : 28.2%	売上の停滞・減少 : 30.8%	売上の停滞・減少 : 25.6%
	材料価格の上昇	大手企業との競争の激化 : 25.6%	材料価格の上昇	大手企業との競争の激化 : 23.1%
	大手企業との競争の激化 : 20.5%	材料価格の上昇 : 17.9%	人件費の増加 : 20.5%	材料価格の上昇 : 17.9%
	利幅の縮小	人件費の増加		

重点経営施策

	H30年7~9月期	H30年10~12月期	H31年1~3月期	H31年4月~令和元年6月期
上位5項目	経費を節減する : 48.7%	販路を広げる : 51.3%	経費を節減する : 59.0%	経費を節減する : 48.7%
	販路を広げる : 46.2%	経費を節減する : 48.7%	販路を広げる : 43.6%	販路を広げる : 38.5%
	情報力を強化する : 30.8%	人材を確保する : 35.9%	人材を確保する : 33.3%	人材を確保する : 28.2%
	人材を確保する : 28.2%	技術力を高める : 30.8%	技術力を高める : 28.2%	技術力を高める : 25.6%
	技術力を高める : 23.1%	情報力を強化する : 17.9%	情報力を強化する : 23.1%	情報力を強化する : 20.5%

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年3月調査		2019年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	12	8	7	-5	7	0
非製造業	21	20	23	2	17	-6
全産業	17	14	15	-2	12	-3
中堅企業						
製造業	7	3	5	-2	0	-5
非製造業	18	12	18	0	11	-7
全産業	13	9	13	0	6	-7
中小企業						
製造業	6	-2	-1	-7	-5	-4
非製造業	12	5	10	-2	3	-7
全産業	10	2	6	-4	-1	-7
全規模合計						
製造業	7	2	3	-4	-1	-4
非製造業	15	9	14	-1	8	-6
全産業	12	7	10	-2	4	-6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2018年度		2019年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.9	0.6	1.0	1.0
	国内	2.2	0.0	1.2	0.6
	輸出	4.3	1.7	0.7	1.9
	非製造業	2.0	-0.8	1.6	-0.3
	全産業	2.3	-0.2	1.3	0.2
中堅企業	製造業	3.9	0.4	1.4	0.5
	非製造業	3.1	0.2	3.0	0.9
	全産業	3.3	0.2	2.6	0.8
中小企業	製造業	2.4	0.4	-0.5	-0.2
	非製造業	2.1	0.8	-0.5	0.6
	全産業	2.2	0.7	-0.5	0.4
全規模合計	製造業	2.9	0.5	0.8	0.7
	非製造業	2.3	-0.1	1.3	0.2
	全産業	2.5	0.1	1.1	0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2019年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,017社	5,753社	9,770社	99.4%
うち大企業	1,002社	913社	1,915社	99.2%
中堅企業	1,044社	1,695社	2,739社	99.3%
中小企業	1,971社	3,145社	5,116社	99.5%
金融機関	—	—	209社	98.1%

< 回答期間 > 5月28日 ~ 6月28日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (大企業・製造業)

(円/ドル)

	2018年度			2019年度		
	上期	下期		上期	下期	
2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.80	108.93
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2019年3月調査		2019年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-6	-6	-8	-2	-7	1
	うち素材業種	-6	-5	-7	-1	-7	0
	加工業種	-7	-8	-8	-1	-8	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-5	-4	-7	-2	-6	1
	うち素材業種	-5	-3	-6	-1	-7	-1
	加工業種	-5	-5	-7	-2	-6	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	8		11	3		
	うち素材業種	7		12	5		
	加工業種	9		10	1		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	8		10	2		
	うち素材業種	8		12	4		
	加工業種	7		9	2		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	1	-2	-2	-3	-4	-2
	うち素材業種	7	2	4	-3	-1	-5
	加工業種	-2	-5	-5	-3	-6	-1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	17	16	11	-6	13	2
	うち素材業種	17	15	9	-8	15	6
	加工業種	16	15	13	-3	12	-1
	非製造業	16	17	17	1	17	0

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

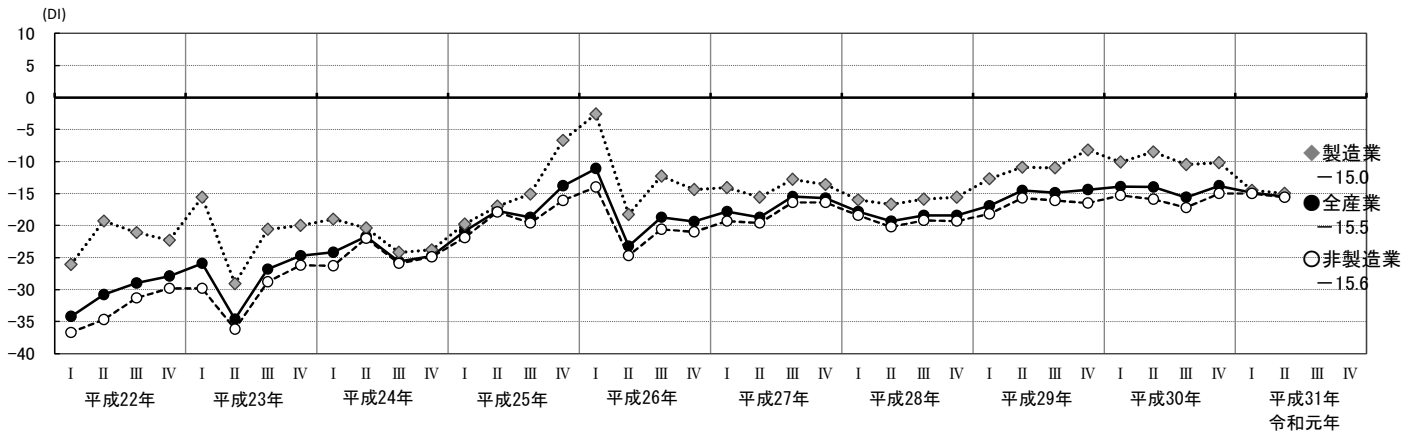
調査時点	令和元年6月1日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,938社を対象に実施、18,291社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している～

- ・全産業の業況判断DIは、-15.5（前期差0.6ポイント減）となり、2期連続で低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-15.0（前期差0.5ポイント減）となり、4期連続して低下した。非製造業の業況判断DIは、-15.6（前期差0.6ポイント減）となり、3期ぶりに低下した。
- ・全産業の資金繰りDIは-11.8（前期差0.7ポイント減）と3期ぶりに低下した。長期資金借入難易度DIは-3.0（前期差0.0ポイント）と横ばいとなり、短期資金借入難易度DIは-0.6（前期差0.3ポイント増）と2期ぶりに上昇した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

業種	調査期	全国	地域別							
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '18/ 10~12	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 17.9	▲ 12.8	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 13.2	▲ 18.2	▲ 13.3
	前期 '19/ 1~3	▲ 14.9	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 13.3	▲ 12.1	▲ 13.8	▲ 15.4	▲ 14.7
	今期 '19/ 4~6	▲ 15.5	▲ 10.7	▲ 20.9	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 14.9	▲ 12.5	▲ 19.8	▲ 10.7
	来期見通し '19/ 7~9	▲ 15.2	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	前々期 '18/ 10~12	▲ 10.5	▲ 9.8	▲ 14.2	▲ 9.6	▲ 6.0	▲ 7.7	▲ 12.3	▲ 17.3	▲ 12.4
	前期 '19/ 1~3	▲ 14.5	▲ 8.4	▲ 18.5	▲ 16.1	▲ 12.9	▲ 7.8	▲ 16.9	▲ 14.6	▲ 18.6
	今期 '19/ 4~6	▲ 15.0	▲ 7.2	▲ 21.2	▲ 15.9	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 12.2
	来期見通し '19/ 7~9	▲ 14.7	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	前々期 '18/ 10~12	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 4.3	1.3
	前期 '19/ 1~3	▲ 3.9	▲ 9.3	▲ 12.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 4.5	▲ 1.7	2.5	▲ 1.5
	今期 '19/ 4~6	▲ 2.0	3.5	▲ 7.7	▲ 1.6	▲ 9.2	▲ 4.8	▲ 0.8	5.7	4.4
	来期見通し '19/ 7~9	▲ 7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	前々期 '18/ 10~12	▲ 9.6	▲ 16.9	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 14.8	▲ 9.2	▲ 14.4	▲ 7.1	▲ 10.6
	前期 '19/ 1~3	▲ 14.9	▲ 4.9	▲ 15.1	▲ 17.4	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 16.7	▲ 14.2	▲ 19.5
	今期 '19/ 4~6	▲ 14.4	▲ 10.6	▲ 21.4	▲ 11.8	▲ 15.0	▲ 19.5	▲ 11.1	▲ 20.3	▲ 8.4
	来期見通し '19/ 7~9	▲ 12.4	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	前々期 '18/ 10~12	▲ 24.5	▲ 28.4	▲ 28.5	▲ 24.6	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 21.4	▲ 27.7	▲ 23.7
	前期 '19/ 1~3	▲ 24.0	▲ 27.6	▲ 30.7	▲ 27.4	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 22.9	▲ 22.4
	今期 '19/ 4~6	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 30.5	▲ 25.6	▲ 23.6	▲ 27.4	▲ 19.2	▲ 33.6	▲ 20.3
	来期見通し '19/ 7~9	▲ 23.1	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	前々期 '18/ 10~12	▲ 14.0	▲ 21.9	▲ 17.6	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 20.1	▲ 12.4
	前期 '19/ 1~3	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 15.6	▲ 13.3	▲ 10.4	▲ 11.2	▲ 9.1	▲ 16.5	▲ 10.6
	今期 '19/ 4~6	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.5	▲ 11.9	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 9.0
	来期見通し '19/ 7~9	▲ 13.3	-	-	-	-	-	-	-	-

1 概況

東京都内の企業倒産は、384件（前期比4.3%増、前年同期比0.5%増）、負債総額は、831億6,400万円（前期比28.4%減、前年同期比56.6%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が308件で、前期比2.3%増、前年同期比2.0%増となった。

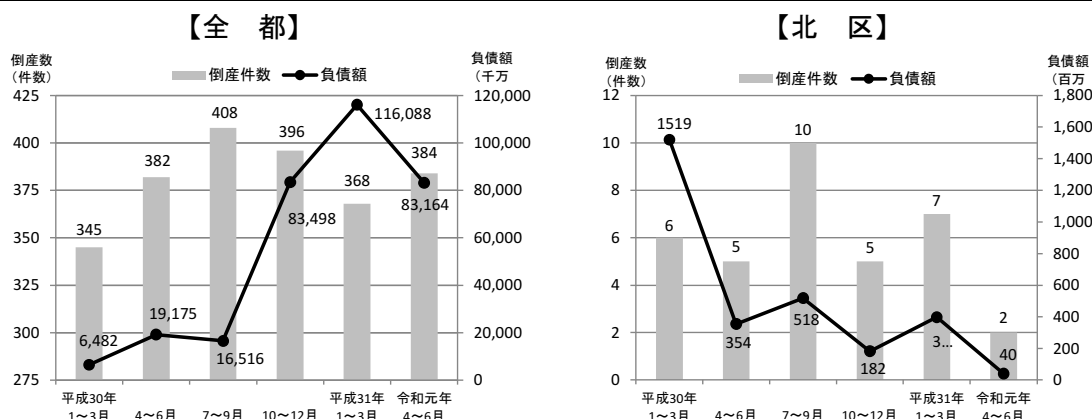
業種別の件数を見ると、前期比では「宿泊業・飲食サービス業」（40.5%減）、「運輸業、郵便業」（28.6%減）、「卸売業」（12.7%減）、「情報通信業」（10.4%減）、「不動産業」（5.9%減）で減少したが、「製造業」（117.6%増）、「その他」（66.7%増）、「建設業」（38.7%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（27.3%増）、「小売業」（25.0%増）、「サービス業」（3.7%増）で増加した。前年同期比では、減少が「その他」（37.5%減）、「不動産業」（20.0%減）、「情報通信業」（14.0%減）、「サービス業」（6.7%減）であった。増加は「教育、学習支援業・医療、福祉」（27.3%増）、「建設業」（26.5%増）、「小売業」（8.7%増）、「製造業」（5.7%増）、「卸売業」（5.1%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（4.2%増）となった。

北区の企業倒産は、2件（前期比71.4%減、前年同期比60.0%減）、負債総額は、4,000万円（前期比89.9%減、前年同期比88.7%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		平成30年	平成31年	令和元年	前期比	前年同期比
		4～6月	1～3月	4～6月		
全 都	件 数	382	368	384	4.3%	0.5%
	負 債 総 額	191,754	116,088	83,164	-28.4%	-56.6%
北 区	件 数	5	7	2	-71.4%	-60.0%
	負 債 総 額	354	397	40	-89.9%	-88.7%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	平成30年	平成31年	令和元年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
販 売 不 振	274	273	279	2.2%	1.8%
既 往 の し わ 寄 せ	26	26	26	0.0%	0.0%
売 掛 金 等 回 収 難	2	2	3	50.0%	50.0%
(不 況 型 計)	302	301	308	2.3%	2.0%
放 漫 経 営	24	26	29	11.5%	20.8%
過 小 資 本	4	6	9	50.0%	125.0%
他 社 倒 産 の 余 波	31	22	25	13.6%	-19.4%
信 用 性 低 下	4	2	2	0.0%	-
在 庫 状 態 悪 化	0	0	1	-	-
設 備 投 資 過 大	3	0	1	-	-
そ の 他	14	11	9	-18.2%	-35.7%
合 計	382	368	384	4.3%	0.5%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	平成30年	平成31年	令和元年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
建 設 業	34	31	43	38.7%	26.5%
製 造 業	35	17	37	117.6%	5.7%
情 報 通 信 業	50	48	43	-10.4%	-14.0%
運 輸 業 , 郵 便 業	5	7	5	-28.6%	0.0%
卸 売 業	59	71	62	-12.7%	5.1%
小 売 業	46	40	50	25.0%	8.7%
不 動 産 業	20	17	16	-5.9%	-20.0%
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	42	25	-40.5%	4.2%
教 育 , 学 習 支 援 業 ・ 医 療 , 福 祉	11	11	14	27.3%	27.3%
サ ー ビ ス 業	90	81	84	3.7%	-6.7%
そ の 他	8	3	5	66.7%	-37.5%
合 計	382	368	384	4.3%	0.5%

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。

注2. 回答により100%にならないこともある。

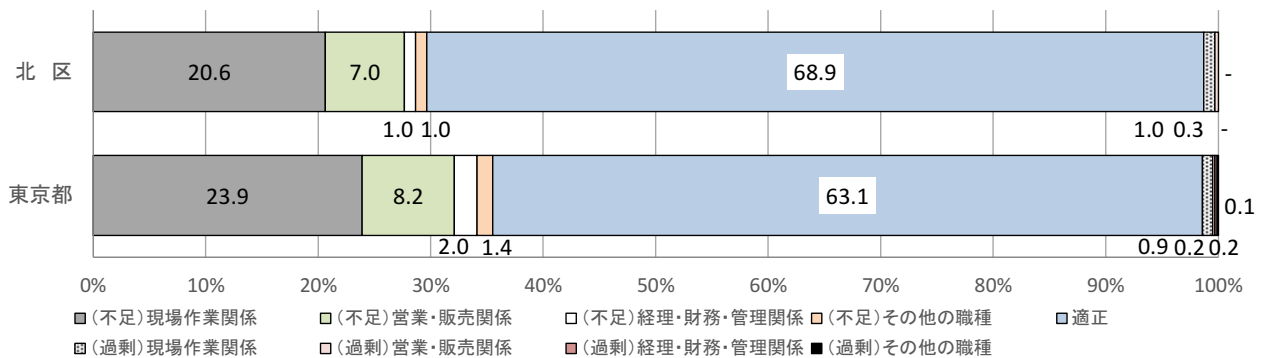
① 人手の過不足状況	『不足』29.6%、『適正』68.9%、『過剰』1.3%
② 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え	「増やす方針」 『女性の活躍』14.4%、『高齢者の活躍』7.0%、『外国人の活躍』3.9%
③ 外国人労働者の採用状況	『採用（予定含む）している』9.0%、『採用していない』90.9%
④ 働き方改革による影響	『影響を受ける』28.5%、「影響は受けない」40.0%
⑤ 働き方改革への取組み（取組みたい）事項	「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」25.9% 「賃金引上げと労働生産性の向上」18.5% 「女性・若者が活躍しやすい環境整備」14.0% 「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」9.4%

問1. 人手の過不足状況

都内の中小企業を対象に、人手の過不足をどのように認識しているか調査したところ、『適正』が68.9%と7割近くとなった。『不足』は29.6%となり、そのうち「現場作業関係」が20.6%と最も多く、次いで「営業・販売関係」が7.0%であった。反対に、『過剰』は1.3%にとどまり、そのうち「現場作業関係」が1.0%と最も多かった。

業種別に見ると、『不足』は“建設業”で41.0%と最も多く、次いで“製造業”で31.9%であった。

<人手の過不足状況>



※回答により100%にならないこともあります。

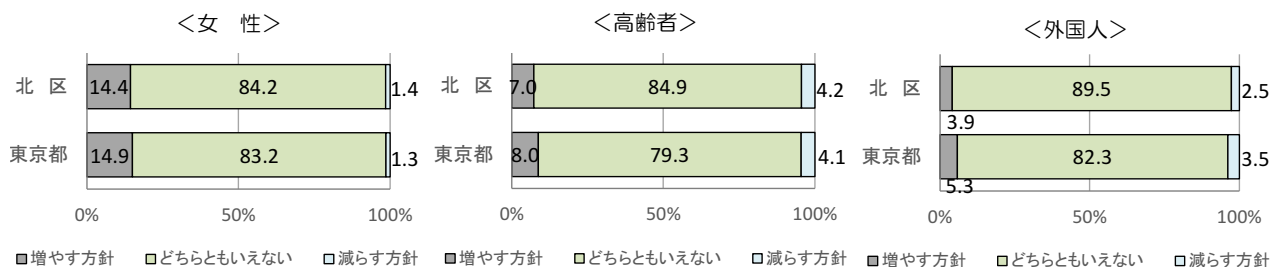
問2. 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え

都内中小企業における女性・高齢者・外国人の活躍推進についてどのように考えているか調査したところ、まず、『女性の活躍』について、「増やす方針」が14.4%、反対に「減らす方針」が1.4%となった。

次に、『高齢者の活躍』についても、「増やす方針」7.0%が、「減らす方針」4.2%を上回った。

続いて『外国人の活躍』については、「増やす方針」は3.9%、「減らす方針」は2.5%となった。

業種別に見ると、“建設業”で『高齢者の活躍』を「増やす方針」が15.4%、『外国人の活躍』を「増やす方針」が10.3%と比較的高い割合であった。



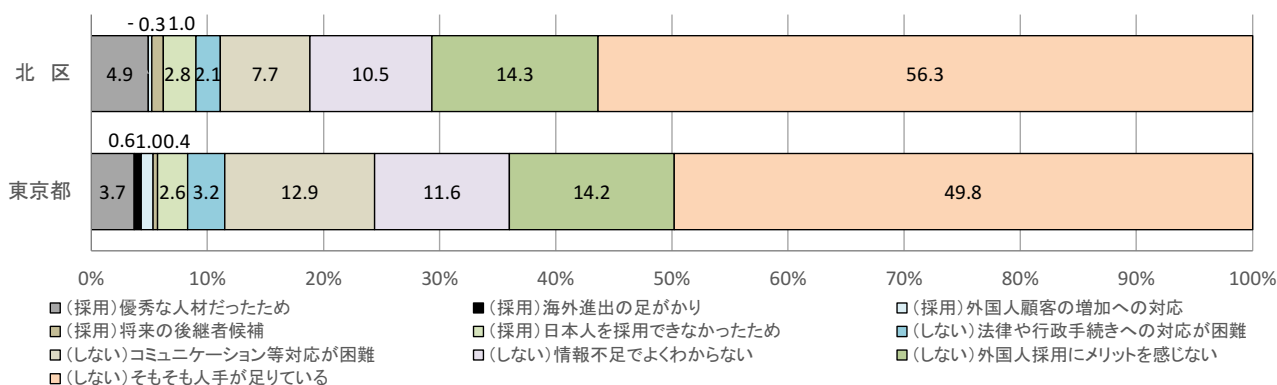
※回答により100%にならないこともあります。

問3. 外国人労働者の採用状況

2019年4月より施行された「改正出入国管理法」を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれている。こうしたなか都内中小企業における外国人労働者の採用状況を調査した。

『採用（予定を含む）』しているが9.0%となり、その理由として「優秀な人材だったため」が4.9%と最も多く、次いで「日本人を採用できなかったため」が2.8%となった。一方、『採用していない』は90.9%と大多数を占め、その理由として「そもそも人手が足りている」が56.3%、「外国人採用にメリットを感じない」が14.3%、「情報不足でよくわからない」が10.9%となっている。

業種別に見ると、『採用（予定を含む）』は“建設業”で20.6%と最も多く、一方、『採用していない』は“サービス業”で100.0%であった。

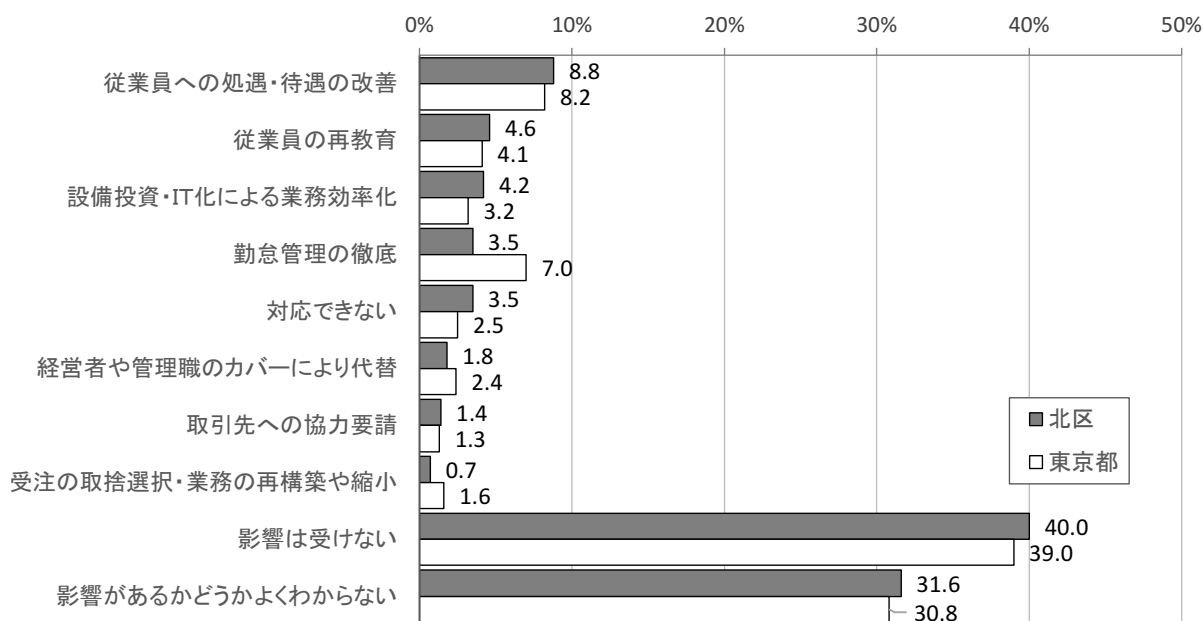


※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 働き方改革による影響

働き方改革が推し進められる中、「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」などの影響を都内中小企業で受けているかについて調査したところ、「影響は受けない」との回答が40.0%であった。反対に『影響を受ける』との回答は28.5%となり、対応の内容は、「従業員への処遇・待遇の改善」が8.8%と最も多く、「従業員の再教育」が4.6%、「設備投資・IT化による業務効率化」が4.2%と続く。

業種別に見ると、『影響を受ける』は“建設業”で38.5%と最も多く、次いで“製造業”で33.8%となっている。対応の内容は、“建設業”で「従業員の再教育」が12.8%、“製造業”で「従業員への処遇・待遇の改善」が10.4%と高い割合であった。

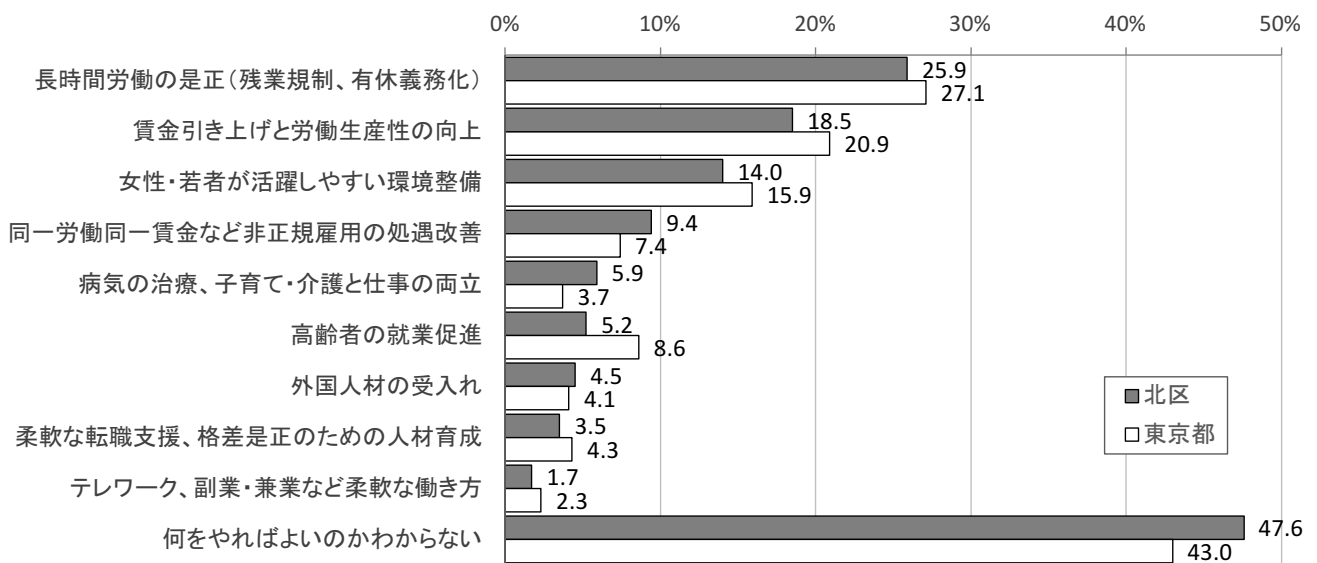


※回答により 100%にならないこともあります。

問5. 働き方改革への取組み（取組みたい）事項

働き方改革について何らかの対応をしていかなければならない時代にあって、「現在既に取り組んでいる事項」あるいは「今後優先的に取組みたい事項」について調査したところ、「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」が25.9%と最も多く、次いで「賃金引き上げと労働生産性の向上」が18.5%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が14.0%、「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」が9.4%と続いた。一方、「何をやればよいのかわからない」が47.6%となった。

業種別に見ると、「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」は“建設業”（41.0%）、“小売業”（19.4%）、“サービス業”（17.1%）でそれぞれの業種内で最も多く、特に“建設業”は高い割合であった。「賃金引き上げと労働生産性の向上」は“製造業”（27.6%）で最も高い割合であった。一方、“サービス業”は「何をやればよいのかわからない」が68.6%と比較的高い割合であった。



※回答により100%にならないこともあります。

		問1 人手の過不足状況								
		人手不足				適正	人手過剰			
		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種		現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種
業種	回答数									
全業種	286	20.6	7.0	1.0	1.0	68.9	1.0	0.3	-	-
製造業	116	25.0	6.0	0.9	-	66.4	1.7	-	-	-
従業者規模										
1人～4人	55	23.6	1.8	1.8	-	72.7	-	-	-	-
5人～9人	19	26.3	10.5	-	-	63.2	-	-	-	-
10人～19人	19	31.6	-	-	-	57.9	10.5	-	-	-
20人～29人	9	11.1	11.1	-	-	77.8	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	4	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-
50人～99人	7	42.9	14.3	-	-	42.9	-	-	-	-
100人～199人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
問屋・商社	10	20.0	-	-	-	80.0	-	-	-	-
大メーカー	24	29.2	12.5	-	-	58.3	-	-	-	-
中小メーカー・仲間業者	63	27.0	4.8	-	-	66.7	1.6	-	-	-
小売業者	13	23.1	7.7	-	-	61.5	7.7	-	-	-
最終需要家	5	-	-	20.0	-	80.0	-	-	-	-
業況										
良い	7	42.9	28.6	-	-	28.6	-	-	-	-
普通	88	25.0	4.5	-	-	69.3	1.1	-	-	-
悪い	21	19.0	4.8	4.8	-	66.7	4.8	-	-	-
小売業	72	11.1	1.4	2.8	73.6	-	-	-	-	-
従業者規模										
1人～4人	61	8.2	9.8	1.6	3.3	77.0	-	-	-	-
5人～9人	6	16.7	16.7	-	-	66.7	-	-	-	-
10人～19人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-
20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	26	7.7	15.4	3.8	-	73.1	-	-	-	-
住宅地隣接商店街	31	12.9	6.5	-	6.5	74.2	-	-	-	-
団地内商店街	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
その他	12	16.7	16.7	-	-	66.7	-	-	-	-
業況										
良い	3	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
普通	53	13.2	7.5	1.9	3.8	73.6	-	-	-	-
悪い	16	6.3	12.5	-	-	81.3	-	-	-	-
サービス業	35	11.4	8.6	-	2.9	74.3	-	2.9	-	-
従業者規模										
1人～4人	26	11.5	3.8	-	-	84.6	-	-	-	-
5人～9人	4	25.0	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-
10人～19人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
20人～29人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況										
良い	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
普通	27	7.4	7.4	-	3.7	77.8	-	3.7	-	-
悪い	6	16.7	-	-	-	83.3	-	-	-	-
建設業	39	41.0	-	-	-	56.4	2.6	-	-	-
従業者規模										
1人～4人	17	17.6	-	-	-	82.4	-	-	-	-
5人～9人	9	55.6	-	-	-	33.3	11.1	-	-	-
10人～19人	6	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
20人～29人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
30人～39人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
官公庁	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
大企業	4	75.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
中小企業	23	39.1	-	-	-	60.9	-	-	-	-
個人	7	42.9	-	-	-	42.9	14.3	-	-	-
業況										
良い	6	83.3	-	-	-	16.7	-	-	-	-
普通	30	30.0	-	-	-	66.7	3.3	-	-	-
悪い	3	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-

		問2 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針								
		女性			高齢者			外国人		
		増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針
回答数										
285	14.4	84.2	1.4	7.0	84.9	4.2	3.9	89.5	2.5	-
115	14.8	83.5	1.7	5.2	86.1	5.2	2.6	93.0	1.7	-
54	5.6	92.6	1.9	3.7	87.0	1.9	3.7	88.9	1.9	-
19	15.8	78.9	5.3	-	100.0	-	-	100.0	-	-
19	15.8	84.2	-	-	94.7	5.3	5.3	94.7	-	-
9	22.2	77.8	-	11.1	66.7	22.2	-	100.0	-	-
1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
4	50.0	50.0	-	25.0	75.0	-	-	100.0	-	-
7	42.9	57.1	-	14.3	57.1	28.6	-	85.7	14.3	-
2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	10.0	90.0	-	-	80.0	20.0	-	90.0	10.0	-
24	29.2	66.7	4.2	16.7	79.2	4.2	8.3	91.7	-	-
62	9.7	88.7	1.6	3.2	90.3	3.2	1.6	95.2	1.6	-
13	23.1	76.9	-	-	76.9	7.7	-	84.6	-	-
5	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
7	14.3	71.4	14.3	28.6	71.4	-	-	100.0	-	-
87	14.9	83.9	1.1	1.1	89.7	5.7	2.3	94.3	1.1	-
21	14.3	85.7	-	14.3	76.2	4.8	4.8	85.7	4.8	-
72	13.9	84.7	1.4	5.6	88.9	1.4	4.2	88.9	1.4	-
61	6.6	91.8	1.6	1.6	93.4	1.6	1.6	91.8	1.6	-
6	33.3	66.7	-	16.7	66.7	-	16.7	66.7	-	-
3	66.7	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	-
1	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	23.1	76.9	-	7.7	88.5	3.8	7.7	92.3	-	-
31	6.5	90.3	3.2	-	96.8	-	3.2	87.1	3.2	-
2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
12	16.7	83.3	-	16.7	75.0	-	-	91.7	-	-
3	33.3	66.7	-	33.3	66.7	-	-	100.0	-	-
53	13.2	84.9	1.9	3.8	92.5	-	5.7	88.7	1.9	-
16	12.5	87.5	-	6.3	81.3	6.3	-	87.5	-	-
35	11.4	88.6	-	5.7	82.9	2.9	2.9	85.7	-	-
26	7.7	92.3	-	3.8	80.8	3.8	-	88.5	-	-
4	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
1	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
27	14.8	85.2	-	7.4	81.5	3.7	3.7	85.2	-	-
6	-	100.0	-	-	83.3	-	-	83.3	-	-
39	12.8	87.2	-	15.4	76.9	5.1	10.3	84.6	2.6	-
17	-	100.0	-	17.6	76.5	-	-	94.1	-	-
9	22.2	77.8	-	-	88.9	11.1	-	88.9	11.1	-
6	-	100.0	-	16.7	83.3	-	16.7	83.3	-	-
2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
3	66.7	33.3	-	66.7	-	33.3	33.3	66.7	-	-
1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
1	100.0	-	-	-	100.0	-				

業種	形態・立地	業況	回答数	問3 外国人労働者の採用状況について										問4 働き方改革による影響													
				採用(予定を含む)の理由					採用していない理由					影響を受ける													
				優秀な人材だったため	日本人を採用できなかったため	将来の後継者候補	応外国人顧客の増加への対応	海外進出の足がかり	そもそも人手が足りていない	感がない	情報不足でよくわからない	応が困難	コミュニケーション等対応	法律や行政手続きへの対応が困難	改善	従業員への処遇・待遇	従業員の再教育	設備投資・IT化による業務効率化	勤怠管理の徹底	により代替	経営者や管理職の力	取引先への協力要請	再構築や縮小	受注の取捨選択・業務の	対応できない	影響は受けない	影響があるかどうかよくわからない
全業種			286	4.9	2.8	1.0	0.3	-	56.3	14.3	10.5	7.7	2.1	285	8.8	4.6	4.2	3.5	1.8	1.4	0.7	3.5	40.0	31.6			
製造業			116	5.2	1.7	0.9	-	-	52.6	15.5	9.5	12.1	2.6	115	10.4	3.5	7.8	1.7	3.5	1.7	1.7	3.5	40.9	25.2			
従業者規模	1人~4人		55	-	-	1.8	-	-	67.3	16.4	5.5	9.1	-	55	-	-	9.1	1.8	1.8	-	-	5.5	52.7	29.1			
	5人~9人		19	5.3	-	-	-	-	36.8	15.8	26.3	15.8	-	19	15.8	-	5.3	-	-	5.3	5.3	31.6	31.6	31.6			
	10人~19人		19	21.1	-	-	-	-	42.1	15.8	5.3	10.5	5.3	19	15.8	10.5	-	-	10.5	-	-	36.8	26.3	26.3			
	20人~29人		9	-	11.1	-	-	-	44.4	-	-	33.3	-	8	12.5	12.5	-	-	-	-	12.5	-	37.5	12.5	12.5		
	30人~39人		1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
	40人~49人		4	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	50.0	4	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人		7	14.3	14.3	-	-	-	42.9	14.3	-	14.3	-	7	42.9	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	14.3	14.3	14.3	
	100人~199人		2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社		10	-	10.0	-	-	-	70.0	10.0	10.0	-	-	10	10.0	-	-	-	-	-	-	10.0	60.0	20.0	20.0	
大メーカー			24	16.7	-	4.2	-	-	33.3	16.7	4.2	16.7	8.3	23	21.7	4.3	13.0	-	4.3	4.3	4.3	-	39.1	8.7	8.7		
中小メーカー・仲間業者			63	1.6	1.6	-	-	-	52.4	19.0	11.1	12.7	1.6	63	7.9	1.6	7.9	3.2	4.8	1.6	1.6	4.8	33.3	33.3	33.3		
小売業者			13	7.7	-	-	-	-	53.8	7.7	15.4	15.4	-	13	7.7	15.4	7.7	-	-	-	-	-	53.8	15.4	15.4		
最終需要家			5	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0	40.0	40.0		
業況	良い		7	28.6	-	-	-	-	28.6	28.6	-	14.3	-	7	14.3	-	42.9	-	14.3	-	-	-	-	28.6	-	-	
	普通		88	4.5	2.3	1.1	-	-	53.4	10.2	11.4	13.6	3.4	87	10.3	3.4	5.7	2.3	3.4	2.3	2.3	3.4	35.6	31.0	31.0		
	悪い		21	-	-	-	-	-	57.1	33.3	4.8	4.8	-	21	9.5	4.8	4.8	-	-	-	-	4.8	66.7	9.5	9.5		
小売業		72	5.6	2.8	2.8	1.4	-	62.5	13.9	8.3	1.4	1.4	72	6.9	1.4	-	2.8	1.4	1.4	-	5.6	41.7	38.9	38.9			
従業者規模	1人~4人		61	6.6	-	3.3	1.6	-	65.6	13.1	6.6	1.6	1.6	61	4.9	-	3.3	-	1.6	-	-	6.6	42.6	41.0	41.0		
	5人~9人		6	-	16.7	-	-	-	50.0	16.7	16.7	-	-	6	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	50.0	16.7	16.7		
	10人~19人		3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	66.7	
	20人~29人		1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	30人~39人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人		1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街		26	3.8	7.7	-	3.8	-	65.4	7.7	3.8	3.8	3.8	26	15.4	3.8	-	-	3.8	-	-	3.8	30.8	42.3	42.3	
住宅地隣接商店街			31	9.7	-	6.5	-	-	54.8	25.8	3.2	-	-	31	3.2	-	-	3.2	-	3.2	-	6.5	54.8	29.0	29.0		
団地内商店街			2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0		
その他			12	-	-	-	-	-	75.0	-	25.0	-	-	12	-	-	-	8.3	-	-	-	8.3	33.3	50.0	50.0		
業況	良い		3	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7	-	-	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3		
	普通		53	5.7	3.8	3.8	-	-	64.2	15.1	5.7	-	1.9	53	7.5	-	-	3.8	1.9	1.9	-	3.8	49.1	32.1	32.1		
	悪い		16	6.3	-	-	-	-	68.8	12.5	6.3	6.3	-	16	-	6.3	-	-	-	-	-	12.5	18.8	62.5	62.5		
サービス業		35	-	-	-	-	-	60.0	20.0	17.1	2.9	-	35	5.7	2.9	2.9	5.7	-	-	-	2.9	40.0	40.0	40.0			
従業者規模	1人~4人		26	-	-	-	-	-	69.2	11.5	15.4	3.8	-	26	-	-	-	3.8	-	-	-	3.8	46.2	46.2	46.2		
	5人~9人		4	-	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	4	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	50.0			
	10人~19人		1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	20人~29人		2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	30人~39人		1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人~49人		1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
	50人~99人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100人~199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人~300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	業況	良い		2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
普通			27	-	-	-	-	-	63.0	11.1	22.2	3.7	-	27	7.4	-	3.7	7.4	-	-	-	-	40.7	40.7	40.7		
悪い			6	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7	33.3	50.0	50.0		
建設業		39	10.3	10.3	-	-	-	46.2	7.7	12.8	7.7	5.1	39	10.3	12.8	5.1	5.1	-	2.6	-	2.6	30.8	30.8	30.8			
従業者規模	1人~4人		17	-	5.9	-	-	-	70.6	-	11.8	-	11.8	17	11.8	11.8	-	-	-	5.9	-	-	47.1	23.5	23.5		
	5人~9人		9	-	11.1	-	-	-	33.3	33.3	11.1	11.1	-	9	-	33.3	-	11.1	-	-	-	11.1	44.4	44.4			
	10人~19人		6	-	16.7	-	-	-	33.3	-	33.3	16.7	-	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	50.0	50.0		
	20人~29人		2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0			
	30人~39人		3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-		
	40人~49人		1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-		
	50人~99人		1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-			
	100人~199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	200人~300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	官公庁		3	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
大企業			4	25.0	-	-	-	-	50.0	25.0	-	-	-	4	-	25.0	25.0	-	-</								

		問5 働き方改革への取組み(取組みたい)事項											
		回答数	長時間労働の是正(残業有休義務化)	賃金引き上げと労働生産性の向上	女性・若者が活躍しやすい環境整備	正規雇用同一賃金など非正規雇用への処遇改善	同一労働同一賃金など非正規雇用への処遇改善	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	高齢者の就業促進	外国人材の受け入れ	柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	何をやらねばよいかわからない
全業種		286	25.9	18.5	14.0	9.4	5.9	5.2	4.5	3.5	1.7	47.6	
製造業		116	25.9	27.6	12.9	11.2	6.9	7.8	4.3	4.3	0.9	36.2	
従業者規模	1人~4人	55	12.7	18.2	9.1	7.3	1.8	5.5	-	1.8	-	56.4	
	5人~9人	19	31.6	36.8	5.3	15.8	5.3	-	5.3	-	5.3	31.6	
	10人~19人	19	42.1	31.6	21.1	10.5	15.8	5.3	15.8	-	-	5.3	
	20人~29人	9	22.2	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	-	-	33.3	
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	4	50.0	50.0	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	
	50人~99人	7	28.6	42.9	28.6	28.6	-	-	14.3	28.6	-	14.3	
	100人~199人	2	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	問屋・商社	10	20.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	10.0	-	-	60.0	
	大メーカー	24	20.8	45.8	29.2	8.3	16.7	12.5	4.2	8.3	-	16.7	
	中小メーカー・仲間業者	63	31.7	23.8	6.3	14.3	4.8	6.3	3.2	4.8	1.6	34.9	
	小売業者	13	23.1	30.8	23.1	7.7	7.7	-	7.7	-	-	38.5	
最終需要家	5	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	80.0		
業況	良い	7	42.9	71.4	-	28.6	-	14.3	-	14.3	-	14.3	
	普通	88	28.4	27.3	10.2	11.4	4.5	4.5	4.5	3.4	1.1	35.2	
	悪い	21	9.5	14.3	28.6	4.8	19.0	19.0	4.8	4.8	-	47.6	
小売業		72	19.4	8.3	11.1	5.6	4.2	4.2	6.9	2.8	4.2	63.9	
従業者規模	1人~4人	61	14.8	4.9	3.3	3.3	3.3	3.3	6.6	3.3	4.9	72.1	
	5人~9人	6	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	16.7	-	-	16.7	
	10人~19人	3	66.7	33.3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	33.3	
	20人~29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	26	26.9	15.4	19.2	3.8	3.8	-	11.5	3.8	-	61.5	
	住宅地隣接商店街	31	16.1	3.2	3.2	9.7	-	6.5	6.5	3.2	9.7	64.5	
	団地内商店街	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	その他	12	16.7	8.3	8.3	-	16.7	8.3	-	-	-	66.7	
業況	良い	3	66.7	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	
	普通	53	17.0	7.5	9.4	7.5	3.8	3.8	3.8	1.9	5.7	66.0	
	悪い	16	18.8	6.3	12.5	-	6.3	-	12.5	-	-	68.8	
サービス業		35	17.1	14.3	14.3	14.3	5.7	2.9	-	-	-	68.6	
従業者規模	1人~4人	26	11.5	7.7	7.7	11.5	7.7	-	-	-	-	80.8	
	5人~9人	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	50.0	
	10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	20人~29人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	
	30人~39人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況	良い	2	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	普通	27	14.8	14.8	18.5	7.4	7.4	3.7	-	-	-	70.4	
	悪い	6	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-	83.3	
建設業		39	41.0	20.5	15.4	12.8	-	2.6	7.7	5.1	-	35.9	
従業者規模	1人~4人	17	23.5	11.8	17.6	-	-	5.9	5.9	5.9	-	52.9	
	5人~9人	9	44.4	33.3	22.2	22.2	-	-	-	-	-	33.3	
	10人~19人	6	66.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3	
	20人~29人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	3	66.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	
	40人~49人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	官公庁	3	66.7	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	
	大企業	4	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-	
	中小企業	23	39.1	21.7	8.7	8.7	-	-	4.3	-	-	47.8	
個人	7	28.6	14.3	14.3	-	-	-	14.3	-	-	42.9		
業況	良い	6	83.3	33.3	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	-	
	普通	30	33.3	13.3	13.3	10.0	-	3.3	6.7	6.7	-	43.3	
	悪い	3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	

中小企業景況調査 比較表

(平成31年4～令和元年6月期)

製造業 (平成31年4月～令和元年6月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-11	-5	-24	-1	-4	-2	-25	-20	-5	-11	
売上額	-10	-3	-18	1	-5	2	-15	-17	-6	-5	
受注残	-9	-2	-8	1	-4	0	-16	-10	-5	-7	
収益	-15	-5	-6	-2	-18	0	-25	-13	1	-7	
販売価格	-3	1	-2	4	0	3	2	-4	-5	-2	
原材料価格	17	19	9	16	30	23	9	17	10	16	
原材料在庫	0	3	8	2	-5	3	-2	1	8	-2	
資金繰り	-12	-8	-4	-3	-21	-5	-11	-14	-23	-17	
雇用	残業時間	-1	1	0	2	7	3	5	-1	25	5
	人手	-9	-14	-10	-18	-14	-11	5	-8	-25	-16
同期比	売上額	-10	-3	-20	-2	0	1	-10	-16	25	-4
	収益	-14	-6	-20	-4	-14	-2	-19	-17	0	-7
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	41	36	60	30	50	33	43	48	-	30
	② 同業者間の競争の激化	35	28	40	24	14	22	48	39	75	37
	③ 利幅の縮小	28	17	10	16	21	17	33	20	75	17
	④ 人手不足	14	17	20	19	14	18	10	11	25	18
	⑤ 原材料高	13	15	10	14	7	15	10	13	-	7
重点経営施策	① 販路を広げる	65	56	60	51	43	50	67	63	75	56
	② 経費を節減する	41	41	40	37	29	40	52	51	25	43
	③ 新製品・技術を開発する	17	13	-	11	7	8	10	10	25	11
	④ 情報力を強化する	16	14	10	13	7	14	10	17	25	15
	⑤ 人材を確保する	14	17	20	19	29	19	14	12	25	18
借入の難易度	-3	2	-17	3	0	2	-15	-1	0	-10	

[来期の景況見通し]

業況	-11	-5	-4	-6	4	-2	-23	-19	13	-15	
売上額	-10	-4	-1	-4	-5	-2	-12	-17	-44	-10	
受注残	-10	-4	0	-5	-3	-2	-12	-13	-20	-9	
収益	-12	-5	2	-4	-5	-3	-22	-14	11	-6	
販売価格	2	1	10	3	7	3	4	-3	-2	-1	
原材料価格	13	17	17	14	16	18	8	16	7	13	
原材料在庫	-1	2	20	2	-5	2	-1	0	6	0	
資金繰り	-10	-8	8	-7	-14	-5	-12	-12	-3	-14	
雇用	残業時間	-4	-1	0	-1	0	0	0	-5	25	2
	人手	-6	-13	-10	-16	-7	-12	5	-9	-25	-15

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（平成31年4月～令和元年6月期）

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-22	-18	-5	-17	-33	-20	-30	-25
売上額		-17	-15	-15	-17	-25	-15	-20	-18
収益		-18	-17	-13	-21	-29	-17	-10	-20
販売価格		5	3	5	3	4	8	18	-2
仕入価格		12	13	14	27	17	18	15	1
在庫		0	4	0	-1	3	4	-8	9
資金繰り		-21	-14	0	-24	-31	-12	-25	-17
雇用	残業時間	-4	0	0	2	-7	-1	0	-1
	人手	-14	-10	-21	-18	-11	-12	-14	-7
同期比	売上額	-18	-12	-14	-15	-30	-12	-29	-15
	収益	-19	-15	-14	-20	-33	-16	-14	-17
	販売価格	4	4	7	3	7	8	0	-4
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	49	41	57	44	48	38	43	48
	② 大型店との競争の激化	25	27	14	11	33	33	43	26
	③ 同業者間の競争の激化	25	26	43	26	11	23	43	29
	④ 商店街の集客力の低下	19	15	14	15	15	13	29	18
	⑤ 利幅の縮小	13	12	7	17	15	10	14	9
重点経営施策	① 経費を節減する	33	39	50	48	30	38	14	34
	② 品揃えを改善する	33	32	29	19	37	34	100	41
	③ 宣伝・広告を強化する	28	23	36	28	11	20	43	27
	④ 商店街事業を活性化させる	19	15	7	16	26	15	14	18
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	17	20	14	8	22	23	29	22
借入の難易度		-12	-6	-8	-11	-8	-4	-29	-12

[来期の景況見通し]

業況		-24	-16	-5	-15	-37	-17	-32	-24
売上額		-12	-12	-3	-12	-19	-12	-19	-16
収益		-13	-14	5	-16	-25	-15	-17	-18
販売価格		5	4	4	0	9	9	16	1
仕入価格		13	11	12	19	23	16	5	1
在庫		-2	3	-1	-3	-1	2	-8	5
資金繰り		-21	-13	-3	-19	-31	-12	-27	-15
雇用	残業時間	-7	-1	-7	-2	-11	-2	0	1
	人手	-15	-11	-21	-18	-15	-13	-14	-8

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（平成31年4月～令和元年6月期）

建設業（平成31年4月～令和元年6月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-10	-2
売上額		-7	0
収益		-10	-3
料金価格		2	3
材料価格		9	13
資金繰り		-6	-4
雇用	残業時間	-6	1
	人手	-6	-24
同期比	売上額	-20	2
	収益	-20	-2
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	40	30
	② 同業者間の競争の激化	34	36
	③ 人手不足	17	28
	④ 材料価格の上昇	11	7
	⑤ 商圏人口の減少	9	5
重点経営施策	① 経費を節減する	37	37
	② 販路を広げる	34	39
	③ 宣伝・広告を強化する	26	21
	④ 人材を確保する	9	26
	⑤ 店舗・設備を改装する	9	5
借入の難易度		-17	1

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		8	14
売上額		12	13
受注残		0	13
施工高		11	13
収益		6	8
請負価格		4	6
材料価格		24	29
在庫		3	1
資金繰り		-8	0
雇用	残業時間	3	2
	人手	-15	-33
同期比	売上額	15	16
	収益	8	10
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	39	29
	② 人手不足	36	40
	③ 売上の停滞・減少	26	20
	④ 大手企業との競争の激化	23	10
	⑤ 材料価格の上昇	18	21
重点経営施策	① 経費を節減する	49	39
	② 販路を広げる	39	40
	③ 人材を確保する	28	44
	④ 技術力を高める	26	22
	⑤ 情報力を強化する	21	20
借入の難易度		5	6

[来期の景況見通し]

業況		-19	0
売上額		-18	1
収益		-18	-2
料金価格		-2	3
材料価格		7	12
資金繰り		-12	-4
雇用	残業時間	-6	-1
	人手	-6	-24

[来期の景況見通し]

業況		20	15
売上額		12	12
受注残		5	12
施工高		5	10
収益		7	6
請負価格		3	6
材料価格		17	25
在庫		-1	0
資金繰り		-6	-1
雇用	残業時間	3	2
	人手	-18	-34

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(平成31年4月～令和元年6月期)

製造業 (平成31年4月～令和元年6月期) 転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
業況	良 い	16.4	12.6	15.3	15.9	16.5	13.8	12.1	11.6	12.9	11.7	16.0	15.3	9.2	13.7	6.0	9.6		7.0	
	普 通	62.5	67.7	60.5	67.4	62.8	66.7	70.7	71.0	69.9	72.1	67.2	69.4	70.6	72.6	75.9	75.6		73.0	
	悪 い	21.1	19.7	24.2	16.7	20.7	19.5	17.2	17.4	17.2	16.2	16.8	15.3	20.2	13.7	18.1	14.8		20.0	
	D・I	-4.7	-7.1	-8.9	-0.8	-4.2	-5.7	-5.1	-5.8	-4.3	-4.5	-0.8	0.0	-11.0	0.0	-12.1	-5.2		-13.0	
	修 正 値	-6.9	-9.5	-10.2	-3.7	-6.2	-6.0	-5.7	-6.6	-5.6	-5.4	-1.2	-2.8	-10.8	-0.1	-10.9	-5.4	-0.1	-11.3	
	傾 向 値	-6.9		-5.8		-5.9		-5.9		-5.7		-4.6		-4.5		-6.2				
売上額	増 加	13.3	14.0	16.1	13.3	15.7	14.5	9.5	8.3	10.3	6.0	14.3	10.3	9.2	13.4	9.5	9.2		8.6	
	変 ら ず	65.6	67.4	63.7	70.3	64.5	72.6	75.8	78.5	70.9	77.6	69.7	73.5	68.1	69.8	71.5	74.0		72.4	
	減 少	21.1	18.6	20.2	16.4	19.8	12.9	14.7	13.2	18.8	16.4	16.0	16.2	22.7	16.8	19.0	16.8		19.0	
	D・I	-7.8	-4.6	-4.1	-3.1	-4.1	1.6	-5.2	-4.9	-8.5	-10.4	-1.7	-5.9	-13.5	-3.4	-9.5	-7.6		-10.4	
	修 正 値	-6.6	-7.9	-6.0	-3.8	-6.4	0.3	-6.7	-6.3	-6.3	-11.3	-2.6	-5.0	-13.0	-4.3	-10.1	-8.2	2.9	-9.9	
	傾 向 値	-5.4		-4.3		-4.5		-5.2		-5.4		-5.2		-6.1		-7.8				
受注残	増 加	9.4	11.6	14.5	9.4	12.4	14.5	8.6	6.6	10.3	6.0	11.8	10.3	10.9	10.1	7.8	9.2		6.0	
	変 ら ず	75.0	72.9	67.0	75.0	71.9	74.2	77.6	80.2	74.3	80.2	73.9	76.0	69.8	73.9	74.1	74.0		76.8	
	減 少	15.6	15.5	18.5	15.6	15.7	11.3	13.8	13.2	15.4	13.8	14.3	13.7	19.3	16.0	18.1	16.8		17.2	
	D・I	-6.2	-3.9	-4.0	-6.2	-3.3	3.2	-5.2	-6.6	-5.1	-7.8	-2.5	-3.4	-8.4	-5.9	-10.3	-7.6		-11.2	
	修 正 値	-5.1	-5.7	-5.1	-6.4	-6.3	0.8	-5.7	-7.7	-3.7	-8.3	-2.7	-2.5	-8.8	-7.3	-9.2	-7.2	-0.4	-9.8	
	傾 向 値	-5.3		-4.4		-4.1		-4.6		-4.5		-4.2		-4.7		-5.9				
収益	増 加	14.1	10.9	15.3	12.5	16.5	12.9	10.3	9.1	11.1	6.9	14.3	12.0	9.2	11.8	6.9	10.1		7.8	
	変 ら ず	67.9	71.3	64.5	68.0	62.8	72.6	77.6	75.2	73.5	77.6	68.1	72.6	69.8	68.9	71.5	72.3		71.5	
	減 少	18.0	17.8	20.2	19.5	20.7	14.5	12.1	15.7	15.4	15.5	17.6	15.4	21.0	19.3	21.6	17.6		20.7	
	D・I	-3.9	-6.9	-4.9	-7.0	-4.2	-1.6	-1.8	-6.6	-4.3	-8.6	-3.3	-3.4	-11.8	-7.5	-14.7	-7.5		-12.9	
	修 正 値	-4.2	-10.0	-5.6	-7.5	-6.3	-2.5	-4.2	-8.2	-4.2	-10.4	-2.8	-3.1	-10.8	-7.5	-14.8	-8.0	-4.0	-12.1	
	傾 向 値	-4.9		-3.6		-3.7		-3.8		-3.8		-3.6		-4.4		-6.9				
価格動向	販 売 価 格	1.6	-1.5	3.2	0.8	-1.6	2.4	-2.6	-2.5	-2.5	-6.1	-0.8	0.0	2.5	0.8	-3.4	4.2		0.8	
	“ 修 正 値	0.2	-2.6	3.1	-1.3	-1.6	2.4	-3.3	-2.7	-2.8	-5.7	-1.3	-1.5	2.2	0.3	-2.9	3.5	-5.1	2.1	
	“ 傾 向 値	-1.0		0.1		0.8		0.5		-0.4		-1.4		-1.4		-1.0				
	原 材 料 価 格	10.9	8.5	6.5	7.9	15.7	4.1	12.9	9.0	21.4	10.3	21.8	15.3	16.8	16.8	14.7	16.0		12.0	
	“ 修 正 値	11.0	7.5	6.0	8.7	14.2	3.9	13.5	9.2	21.0	10.2	21.3	15.4	17.5	16.6	16.7	17.5	-0.8	12.8	
	“ 傾 向 値	9.6		9.5		9.8		11.0		12.8		16.0		18.1		18.5				
在庫金繰り	原材料在庫数 量	6.3	3.9	1.6	3.1	1.6	-0.8	0.0	0.8	4.3	-1.7	3.4	3.4	2.5	2.6	0.0	1.7		-0.8	
	“ 修 正 値	6.5	3.9	1.9	2.8	0.9	0.3	-0.7	-0.3	3.9	-1.7	3.6	2.5	2.3	3.7	-0.1	1.3	-2.4	-0.7	
	資 金 繰 り	-9.4	-5.4	-7.2	-9.4	-5.0	-7.3	-4.3	-6.6	-10.2	-6.1	-7.5	-11.9	-9.2	-8.4	-10.4	-6.7		-9.5	
“ 修 正 値	-11.1	-6.7	-8.9	-10.9	-4.4	-8.8	-6.3	-5.8	-10.2	-7.7	-8.5	-12.3	-7.3	-9.2	-11.5	-5.4	-4.2	-10.3		
前年同期比	売 上 額	-3.1		-8.1		-9.1		-4.3		-8.5		-2.6		-13.5		-10.4				
	収 益	-5.5		-9.7		-9.1		-6.0		-10.3		-5.1		-9.3		-13.8				
雇 用	残 業 時 間	0.8	3.1	-1.6	1.6	0.0	0.8	3.5	-1.7	0.8	0.0	-2.5	-0.9	-3.4	-2.5	-0.8	1.7		-4.3	
	人 手	-7.0	-4.6	-9.7	-6.2	-8.2	-9.7	-3.5	-7.4	-6.9	-3.4	-6.8	-5.9	-6.8	-6.8	-9.4	-5.1		-6.1	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	22.7	17.8	25.0	18.8	18.3	19.4	20.0	15.8	20.5	16.4	19.3	14.5	16.1	15.1	15.5	15.3		17.2	
	借入しない/借入の予定なし (%)	77.3	82.2	75.0	81.2	81.7	80.6	80.0	84.2	79.5	83.6	80.7	85.5	83.9	84.9	84.5	84.7		82.8	
	借 入 難 易 度	1.7		3.7		-2.8		3.9		0.0		2.8		-9.2		-2.9				
有効回答事業所数		129		124		121		116		117		119		119		116				

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.1	-8.7	-6.5	-3.1	-9.9	-5.6	-5.2	-9.2	-6.9	-3.4	-6.8	-7.7	-8.4	-5.1	-6.9	-7.6			-7.0	
	実施した・予定あり	15.0	16.5	9.9	15.1	15.4	13.9	16.7	13.7	19.7	15.8	8.5	14.5	13.4	6.8	9.6	8.4			8.8	
	事業用土地・建物	21.1	23.8	16.7	21.1	11.1	23.5	10.5	18.8	4.3	22.2	10.0	-	-	12.5	-	-			-	
	機械・設備の新・増設	47.4	47.6	66.7	36.8	50.0	52.9	42.1	43.8	60.9	50.0	30.0	52.9	37.5	50.0	54.5	40.0			60.0	
	機械・設備の更改	31.6	33.3	33.3	36.8	50.0	23.5	57.9	56.3	43.5	44.4	70.0	35.3	68.8	62.5	72.7	90.0			70.0	
	事務機器	5.3	4.8	8.3	10.5	11.1	5.9	10.5	6.3	8.7	5.6	20.0	11.8	6.3	-	9.1	-			30.0	
	車両	-	14.3	8.3	-	11.1	11.8	10.5	18.8	13.0	5.6	-	23.5	12.5	37.5	9.1	-			10.0	
	その他	5.3	4.8	-	5.3	-	5.9	-	-	4.3	-	10.0	5.9	6.3	12.5	-	-			-	
	実施しない・予定なし	85.0	83.5	90.1	84.9	84.6	86.1	83.3	86.3	80.3	84.2	91.5	85.5	86.6	93.2	90.4	91.6			91.2	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.6		48.4		44.6		42.2		41.9		39.5		46.2		40.5					
	人手不足	15.5		12.9		13.2		12.1		12.0		17.6		14.3		13.8					
	大手企業との競争の激化	13.2		14.5		10.7		12.9		19.7		14.3		9.2		12.9					
	同業者間の競争の激化	34.9		34.7		40.5		36.2		33.3		39.5		33.6		34.5					
	親企業による選別の強化	0.8		-		0.8		-		1.7		-		-		-					
	輸入製品との競争の激化	6.2		5.6		3.3		1.7		4.3		2.5		2.5		2.6					
	合理化の不足	3.1		0.8		5.8		6.0		4.3		1.7		1.7		3.4					
	利幅の縮小	20.9		29.0		27.3		26.7		19.7		27.7		30.3		28.4					
	原材料高	10.9		8.1		12.4		13.8		15.4		8.4		14.3		12.9					
	販売納入先からの値下げ要請	0.8		6.5		6.6		2.6		5.1		5.0		6.7		6.0					
	仕入先からの値上げ要請	2.3		4.8		3.3		7.8		8.5		4.2		5.9		4.3					
	人件費の増加	4.7		2.4		3.3		6.0		6.8		7.6		7.6		6.9					
	人件費以外の経費の増加	1.6		1.6		3.3		2.6		0.9		2.5		-		-					
	工場・機械の狭小・老朽化	8.5		7.3		9.9		9.5		8.5		7.6		9.2		8.6					
	生産能力の不足	1.6		1.6		1.7		2.6		-		2.5		0.8		1.7					
	下請の確保難	0.8		1.6		1.7		1.7		2.6		2.5		2.5		2.6					
	代金回収の悪化	0.8		-		-		0.9		1.7		-		-		-					
	地価の高騰	-		-		-		0.9		-		-		-		-					
	天候の不順	1.6		2.4		2.5		1.7		2.6		1.7		-		0.9					
	地場産業の衰退	2.3		2.4		1.7		-		0.9		0.8		0.8		0.9					
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		2.4		0.8		0.9		0.9		-		0.8		2.6					
	為替レートの変動	3.1		3.2		3.3		3.4		1.7		1.7		1.7		1.7					
	その他	1.6		1.6		2.5		2.6		0.9		3.4		1.7		0.9					
	問題なし	9.3		7.3		7.4		5.2		6.8		10.1		7.6		8.6					
	重点経営施策(%)	販路を広げる	63.6		71.0		66.1		68.1		65.8		64.7		68.9		64.7				
		経費を節減する	51.2		50.0		52.9		50.9		47.9		42.0		44.5		40.5				
		情報力を強化する	17.8		19.4		23.1		25.0		16.2		14.3		18.5		15.5				
新製品・技術を開発する		12.4		18.5		17.4		13.8		19.7		16.0		13.4		17.2					
不採算部門を整理・縮小する		2.3		4.0		4.1		4.3		4.3		5.9		5.9		6.0					
提携先を見つける		7.8		1.6		4.1		7.8		5.1		5.9		5.0		6.9					
機械化を推進する		3.1		8.1		5.0		6.9		7.7		5.9		9.2		6.9					
人材を確保する		10.1		12.1		9.9		13.8		12.8		10.9		13.4		13.8					
パート化を図る		0.8		1.6		0.8		1.7		0.9		1.7		1.7		0.9					
教育訓練を強化する		2.3		1.6		0.8		-		0.9		0.8		-		-					
労働条件を改善する		0.8		0.8		0.8		-		0.9		1.7		0.8		0.9					
工場・機械を増設・移転する		4.7		3.2		4.1		2.6		2.6		2.5		0.8		3.4					
不動産の有効活用を図る		2.3		2.4		0.8		0.9		0.9		-		-		0.9					
その他		-		-		0.8		-		-		-		0.8		-					
特になし	7.0		8.9		7.4		6.9		9.4		13.4		11.8		13.8						
有効回答事業所数		129		124		121		116		117		119		119		116					

小 売 業（平成31年4月～令和元年6月期） 転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 7月～9月期
	7月～9月期	7月	9月	10月	12月	1月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月	1月	3月	4月	6月		
業 況	良 い	7.3	7.5	8.8	4.9	7.7	7.5	6.6	6.4	7.9	6.7	5.3	9.2	9.6	2.6	4.2	6.8		4.2
	普 通	73.2	76.2	66.2	77.8	73.1	66.2	73.7	73.1	67.1	77.3	73.6	69.7	67.1	75.0	73.6	71.3		72.2
	悪 い	19.5	16.3	25.0	17.3	19.2	26.3	19.7	20.5	25.0	16.0	21.1	21.1	23.3	22.4	22.2	21.9		23.6
	D・I	-12.2	-8.8	-16.2	-12.4	-11.5	-18.8	-13.1	-14.1	-17.1	-9.3	-15.8	-11.9	-13.7	-19.8	-18.0	-15.1		-19.4
	修 正 値	-15.2	-16.6	-15.9	-16.8	-11.1	-16.0	-18.6	-13.7	-19.1	-15.5	-14.6	-16.0	-13.5	-15.8	-21.6	-14.9	-8.1	-23.9
	傾 向 値	-17.8		-16.2		-14.2		-13.0		-13.9		-14.4		-14.7		-15.5			
売 上 額	増 加	8.5	5.0	7.5	6.2	9.0	7.5	8.0	9.0	6.6	8.0	7.9	9.2	9.6	3.9	6.9	8.2		8.3
	変 ら ず	72.0	78.7	68.7	82.7	75.6	72.5	74.7	74.3	69.7	76.0	75.0	69.7	71.2	80.3	72.3	72.6		75.0
	減 少	19.5	16.3	23.8	11.1	15.4	20.0	17.3	16.7	23.7	16.0	17.1	21.1	19.2	15.8	20.8	19.2		16.7
	D・I	-11.0	-11.3	-16.3	-4.9	-6.4	-12.5	-9.3	-7.7	-17.1	-8.0	-9.2	-11.9	-9.6	-11.9	-13.9	-11.0		-8.4
	修 正 値	-16.8	-16.2	-13.4	-11.6	-7.2	-10.1	-13.4	-7.0	-20.7	-11.1	-6.2	-17.1	-10.5	-9.7	-16.9	-10.5	-6.4	-11.9
	傾 向 値	-16.6		-15.2		-12.7		-11.0		-11.5		-11.4		-10.9		-11.9			
収 益	増 加	7.3	5.0	8.8	6.2	7.7	5.0	4.0	9.0	7.9	5.3	6.6	13.2	8.2	3.9	6.9	5.5		8.3
	変 ら ず	73.2	76.2	67.4	80.2	75.6	72.5	77.3	73.1	64.5	74.7	73.7	63.1	71.3	76.4	70.9	74.0		72.3
	減 少	19.5	18.8	23.8	13.6	16.7	22.5	18.7	17.9	27.6	20.0	19.7	23.7	20.5	19.7	22.2	20.5		19.4
	D・I	-12.2	-13.8	-15.0	-7.4	-9.0	-17.5	-14.7	-8.9	-19.7	-14.7	-13.1	-10.5	-12.3	-15.8	-15.3	-15.0		-11.1
	修 正 値	-17.7	-17.4	-14.5	-14.7	-7.7	-15.9	-18.0	-8.3	-22.9	-15.5	-12.7	-16.8	-11.8	-14.3	-18.3	-14.1	-6.5	-13.1
	傾 向 値	-16.0		-15.0		-13.3		-12.5		-13.7		-14.4		-14.5		-15.0			
前 同 年 期 比	販 売 価 格	-6.1	-2.5	1.2	-3.7	1.3	2.5	-1.3	3.8	0.0	-1.3	1.3	1.3	-1.3	5.3	5.5	-2.7		4.1
	“ 修 正 値	-7.2	-4.2	1.0	-4.7	2.2	3.0	-3.1	2.6	-0.2	-1.7	1.7	1.0	-0.3	5.0	4.6	-1.9	4.9	4.6
	“ 傾 向 値	-2.9		-2.9		-1.7		-1.2		-0.5		0.3		0.0		0.5			
	仕 入 価 格	1.3	3.7	3.8	-1.3	14.1	5.0	8.0	14.1	15.8	4.0	11.9	18.4	11.0	11.9	12.5	6.9		12.5
	“ 修 正 値	1.3	2.1	5.7	-0.6	11.8	6.2	5.6	11.5	15.3	3.3	14.5	18.5	10.1	14.0	12.3	6.4	2.2	12.5
	“ 傾 向 値	4.1		3.4		4.6		6.1		8.6		11.4		12.1		12.2			
在 資 庫 金 繰 り	在 庫 数 量	2.5	1.3	0.0	1.2	3.8	0.0	1.4	3.8	1.3	0.0	-1.3	2.6	0.0	-1.3	0.0	-4.1		-2.8
	“ 修 正 値	2.0	0.4	1.2	0.4	3.0	1.4	1.4	3.4	1.5	0.1	0.3	2.3	-0.6	0.4	0.2	-4.3	0.8	-2.1
	資 金 繰 り	-12.2	-15.0	-10.0	-9.9	-11.5	-11.2	-10.6	-11.5	-14.5	-9.3	-15.8	-13.2	-13.7	-17.1	-19.4	-15.1		-19.4
	“ 修 正 値	-15.3	-17.3	-11.5	-12.6	-9.7	-12.1	-12.8	-9.8	-15.8	-11.2	-16.1	-14.7	-11.8	-16.9	-20.6	-13.3	-8.8	-20.7
前 同 年 期 比	売 上 額	-11.0		-11.3		-5.2		-9.3		-14.5		-17.1		-8.2		-18.0			
	収 益	-13.4		-16.3		-14.1		-14.7		-11.9		-15.8		-15.1		-19.4			
	販 売 価 格	-3.7		1.3		3.8		-2.7		1.3		6.6		0.0		4.1			
雇 用	残 業 時 間	-2.5	-3.8	1.3	1.2	0.0	0.0	-5.4	-1.3	-3.9	-6.7	-4.0	-5.3	-2.8	-2.7	-4.2	-5.4		-6.9
	人 手	-7.3	-7.5	-10.0	-6.2	-10.3	-8.8	-13.3	-7.8	-13.2	-14.7	-13.2	-11.9	-11.0	-17.1	-13.9	-11.0		-15.3
	借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	6.1	1.3	11.3	4.9	13.0	8.8	15.1	6.5	13.3	8.2	12.0	6.7	8.5	8.0	11.3	9.9	
借入しない/借入の予定なし (%)	93.9	98.7	88.7	95.1	87.0	91.2	84.9	93.5	86.7	91.8	88.0	93.3	91.5	92.0	88.7	90.1		88.7	
借入難易度	-16.9		-10.0		-16.9		-5.9		-11.6		-11.3		-8.8		-12.1				
有効回答事業所数		82		81		78		76		76		76		73		72			

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		令和元年		対 前 期 比	元 年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.2	-1.2	-6.3	-6.3	-6.4	-5.0	-8.0	-3.8	-5.3	-8.0	-6.6	-4.0	-8.2	-6.6	-4.2	-6.9		-8.3
	実施した・予定あり	8.6	3.8	3.8	5.0	6.9	2.5	5.5	2.8	6.7	4.1	2.7	1.4	4.3	2.7	4.3	1.4		4.3
	事業用土地・建物	-	66.7	33.3	-	40.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-		-
	事務機器	57.1	66.7	33.3	50.0	60.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	100.0	66.7	100.0	33.3	100.0		66.7
	車両	28.6	-	33.3	25.0	40.0	50.0	100.0	-	40.0	66.7	50.0	100.0	-	-	33.3	-		66.7
	その他	14.3	-	-	25.0	-	-	25.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	91.4	96.2	96.2	95.0	93.1	97.5	94.5	97.2	93.3	95.9	97.3	98.6	95.7	97.3	95.7	98.6		95.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.2		46.9		34.6		38.2		42.1		50.0		43.8		48.6			
	人手不足	13.4		12.3		12.8		14.5		14.5		13.2		12.3		12.5			
	同業者間の競争の激化	31.7		39.5		44.9		25.0		34.2		30.3		30.1		25.0			
	大型店との競争の激化	37.8		32.1		28.2		22.4		26.3		30.3		27.4		25.0			
	輸入製品との競争の激化	2.4		-		2.6		-		-		1.3		1.4		1.4			
	利幅の縮小	9.8		13.6		16.7		19.7		14.5		9.2		9.6		12.5			
	取扱商品の陳腐化	4.9		3.7		2.6		2.6		5.3		6.6		4.1		5.6			
	販売商品の不足	3.7		1.2		2.6		3.9		3.9		1.3		2.7		2.8			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.3		-		-		-		-		1.4			
	仕入先からの値上げ要請	6.1		8.6		14.1		13.2		13.2		10.5		12.3		11.1			
	人件費の増加	3.7		3.7		2.6		1.3		3.9		5.3		5.5		9.7			
	人件費以外の経費の増加	4.9		1.2		1.3		1.3		1.3		-		1.4		-			
	取引先の減少	3.7		3.7		6.4		7.9		7.9		1.3		8.2		11.1			
	商圏人口の減少	9.8		9.9		9.0		7.9		7.9		5.3		5.5		2.8			
	商店街の集客力の低下	18.3		22.2		14.1		22.4		17.1		23.7		19.2		19.4			
	店舗の狭小・老朽化	2.4		2.5		6.4		9.2		9.2		3.9		4.1		2.8			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		1.3		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		1.4			
	駐車場の確保難	-		2.5		-		-		1.3		1.3		-		-			
	天候の不順	1.2		2.5		3.8		2.6		5.3		9.2		6.8		2.8			
地場産業の衰退	1.2		-		-		-		2.6		-		-		1.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	1.2		1.2		-		-		-		1.3		1.4		2.8				
問題なし	6.1		3.7		5.1		1.3		5.3		5.3		8.2		9.7				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	32.9		22.2		32.1		32.9		30.3		30.3		39.7		33.3			
	経費を節減する	47.6		53.1		57.7		44.7		42.1		36.8		41.1		33.3			
	宣伝・広告を強化する	31.7		30.9		25.6		25.0		22.4		26.3		28.8		27.8			
	新しい事業を始める	1.2		-		-		1.3		-		1.3		2.7		2.8			
	店舗・設備を改装する	9.8		3.7		5.1		6.6		3.9		5.3		2.7		8.3			
	仕入先を開拓・選別する	-		4.9		2.6		3.9		3.9		1.3		4.1		2.8			
	営業時間を延長する	-		-		1.3		-		1.3		-		-		1.4			
	売れ筋商品を取り扱う	14.6		14.8		19.2		19.7		19.7		18.4		21.9		16.7			
	商店街事業を活性化させる	20.7		23.5		17.9		14.5		19.7		22.4		24.7		19.4			
	機械化を推進する	-		1.2		2.6		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	4.9		6.2		5.1		10.5		11.8		11.8		8.2		11.1			
	パート化を図る	-		-		1.3		2.6		2.6		1.3		2.7		4.2			
	教育訓練を強化する	1.2		2.5		3.8		1.3		-		1.3		1.4		4.2			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		1.3		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		1.2		-		-		1.3		1.3		-		-			
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	9.8		9.9		6.4		13.2		17.1		13.2		11.0		22.2				
有効回答事業所数		82		81		78		76		76		76		73		72			

サービス業（平成31年4月～令和元年6月期） 転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
業況	良 い	5.3	2.6	2.8	2.6	5.7	2.9	2.9	2.9	8.6	14.7	2.9	8.6	5.6	5.9	5.7	11.4		2.9	
	普 通	76.3	73.7	63.9	84.2	57.2	57.1	70.6	65.7	68.5	64.7	73.6	68.5	72.2	67.6	77.2	62.9		74.2	
	悪 い	18.4	23.7	33.3	13.2	37.1	40.0	26.5	31.4	22.9	20.6	23.5	22.9	22.2	26.5	17.1	25.7		22.9	
	D・I	-13.1	-21.1	-30.5	-10.6	-31.4	-37.1	-23.6	-28.5	-14.3	-5.9	-20.6	-14.3	-16.6	-20.6	-11.4	-14.3		-20.0	
	修正値	-17.1	-18.6	-29.5	-16.9	-29.4	-34.8	-21.2	-26.8	-20.8	-6.2	-19.6	-22.9	-15.8	-16.1	-9.9	-13.7	5.9	-19.0	
	傾向値	-17.7		-18.3		-21.4		-24.0		-24.8		-23.7		-20.6		-17.3				
売上額	増 加	10.5	2.6	5.6	5.3	2.9	2.8	5.9	5.7	11.4	11.8	5.9	8.6	11.1	5.9	11.4	17.1		2.9	
	変 ら ず	68.4	68.5	61.1	81.5	65.7	66.6	70.6	68.6	65.7	64.7	79.4	68.5	69.5	73.5	71.5	62.9		71.4	
	減 少	21.1	28.9	33.3	13.2	31.4	30.6	23.5	25.7	22.9	23.5	14.7	22.9	19.4	20.6	17.1	20.0		25.7	
	D・I	-10.6	-26.3	-27.7	-7.9	-28.5	-27.8	-17.6	-20.0	-11.5	-11.7	-8.8	-14.3	-8.3	-14.7	-5.7	-2.9		-22.8	
	修正値	-14.7	-25.9	-24.8	-13.8	-25.3	-26.0	-20.2	-17.3	-15.5	-12.1	-6.8	-20.1	-6.1	-12.7	-7.4	-2.8	-1.3	-18.4	
	傾向値	-17.4		-17.0		-19.4		-20.9		-21.2		-19.0		-14.1		-10.1				
収益	増 加	10.5	2.6	2.8	7.9	2.9	2.8	5.9	5.7	8.6	8.8	2.9	8.6	8.3	2.9	8.6	20.0		2.9	
	変 ら ず	68.4	63.2	61.1	81.6	74.2	66.6	73.5	71.4	68.5	70.6	76.5	71.4	75.0	70.6	74.3	65.7		71.4	
	減 少	21.1	34.2	36.1	10.5	22.9	30.6	20.6	22.9	22.9	20.6	20.6	20.0	16.7	26.5	17.1	14.3		25.7	
	D・I	-10.6	-31.6	-33.3	-2.6	-20.0	-27.8	-14.7	-17.2	-14.3	-11.8	-17.7	-11.4	-8.4	-23.6	-8.5	5.7		-22.8	
	修正値	-14.4	-30.4	-29.9	-8.3	-19.0	-27.1	-17.5	-15.8	-18.0	-11.6	-13.0	-17.7	-8.9	-19.0	-9.5	1.7	-0.6	-18.2	
	傾向値	-18.0		-19.0		-21.0		-20.4		-20.1		-18.6		-15.2		-13.0				
価格動向	料 金 価 格	0.0	0.0	0.0	-2.6	5.7	0.0	3.0	5.7	-2.9	5.9	0.0	-2.8	0.0	0.0	2.9	0.0		0.0	
	” 修正値	-2.0	-2.8	1.0	-4.9	7.1	1.4	0.5	7.0	-3.7	2.4	0.5	-3.8	-0.3	1.4	1.8	0.3	2.1	-2.2	
	” 傾向値	-1.0		-0.3		0.7		1.8		1.8		1.5		0.7		0.0				
	材 料 価 格	5.3	10.5	5.6	7.9	14.3	5.6	14.7	14.3	17.1	14.7	17.6	17.1	16.6	14.7	8.6	17.1		8.6	
	” 修正値	2.7	8.4	6.3	5.7	14.9	7.9	13.1	13.7	15.1	11.6	17.1	16.1	16.6	16.4	8.9	16.6	-7.7	7.4	
	” 傾向値	4.9		5.6		7.5		9.5		11.5		14.4		16.2		15.7				
在資金繰り	資 金 繰 り	-13.2	-13.2	-13.9	-15.8	-14.2	-11.1	-11.8	-17.1	-17.1	-3.0	-8.8	-20.0	-2.7	-8.8	-8.5	-5.7		-14.3	
	” 修正値	-14.9	-11.6	-11.4	-15.7	-14.5	-8.6	-11.0	-19.1	-18.2	-3.4	-7.2	-19.0	-6.3	-7.0	-6.3	-10.0	0.0	-12.3	
前年同期比	売 上 額	-15.8		-27.8		-17.1		-17.6		-8.5		-11.7		-11.1		-20.0				
	収 益	-13.1		-25.0		-22.9		-17.6		-8.5		-11.7		-11.1		-20.0				
雇用	残 業 時 間	0.0	0.0	-2.8	0.0	2.8	-5.5	-3.0	-2.8	8.6	-3.0	-5.9	5.7	-8.3	0.0	-5.7	-5.7		-5.7	
	人 手	-13.2	-13.2	-11.1	-13.2	-14.3	-5.5	-8.8	-8.5	-11.4	-8.8	-8.8	-11.4	-5.5	-11.8	-5.7	-5.7		-5.7	
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	18.4	15.8	8.3	7.9	8.6	13.9	14.7	20.0	11.4	14.7	2.9	14.3	13.9	8.8	11.4	13.9		14.3	
	借入しない/借入の予定なし (%)	81.6	84.2	91.7	92.1	91.4	86.1	85.3	80.0	88.6	85.3	97.1	85.7	86.1	91.2	88.6	86.1		85.7	
	借入難易度	0.0		-12.5		-25.0		-10.3		3.3		-10.7		-3.1		-16.7				
有効回答事業所数	38		36		35		34		35		34		36		35					

サービス業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		令和元年		対 前期比	元年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.3	-2.7	-11.1	-5.3	-8.5	-11.1	-8.8	-8.5	-8.5	-14.7	-14.7	-14.3	-13.9	-11.8	-8.5	-13.9		0.0
	実施した・予定あり	7.9	13.2	8.8	10.5	8.8	14.7	8.8	8.8	2.9	11.8	5.9	11.4	11.1	14.7	11.4	5.6		14.3
	事業用土地・建物	33.3	-	33.3	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	25.0	-	-	25.0	20.0	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	60.0	66.7	-	-	80.0	33.3	33.3	-	75.0	50.0	75.0	75.0	60.0	25.0	100.0		60.0
	機械・設備の更改	66.7	60.0	66.7	50.0	33.3	60.0	33.3	100.0	100.0	75.0	100.0	50.0	50.0	60.0	75.0	-		40.0
	事務機器	-	-	33.3	25.0	66.7	20.0	-	66.7	-	25.0	50.0	25.0	25.0	20.0	25.0	100.0		40.0
	車両	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-		20.0
	実施しない・予定なし	92.1	86.8	91.2	89.5	91.2	85.3	91.2	91.2	97.1	88.2	94.1	88.6	88.9	85.3	88.6	94.4		85.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.2		41.7		45.7		52.9		37.1		55.9		41.7		40.0		
人手不足		7.9		8.3		8.6		8.8		8.6		23.5		11.1		17.1			
同業者間の競争の激化		39.5		55.6		45.7		50.0		42.9		52.9		33.3		34.3			
大企業との競争の激化		15.8		5.6		-		8.8		2.9		5.9		-		-			
合理化の不足		2.6		2.8		5.7		5.9		5.7		5.9		5.6		8.6			
利幅の縮小		10.5		8.3		14.3		14.7		17.1		14.7		16.7		8.6			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		5.3		2.8		5.7		5.9		11.4		8.8		5.6		11.4			
料金の値下げ要請		-		2.8		-		2.9		2.9		-		-		-			
人件費の増加		2.6		2.8		8.6		11.8		11.4		14.7		19.4		8.6			
人件費以外の経費の増加		2.6		-		5.7		5.9		-		-		2.8		-			
技術力の不足		-		-		2.9		2.9		2.9		2.9		2.8		5.7			
取引先の減少		13.2		16.7		11.4		11.8		14.3		2.9		11.1		2.9			
商圏人口の減少		7.9		11.1		17.1		11.8		14.3		14.7		8.3		8.6			
地価の高騰		-		-		-		2.9		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		2.9		-		-		-		2.8		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		5.3		5.6		2.9		2.9		2.9		2.9		2.8		5.7			
代金回収の悪化		2.6		2.8		-		2.9		-		-		2.8		2.9			
天候の不順		-		-		5.7		2.9		5.7		-		2.8		2.9			
地場産業の衰退		2.6		-		-		2.9		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
問題なし	10.5		5.6		-		-		8.6		2.9		11.1		25.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	44.7		41.7		28.6		41.2		34.3		41.2		41.7		34.3			
	経費を削減する	47.4		33.3		40.0		44.1		37.1		41.2		44.4		37.1			
	宣伝・広告を強化する	28.9		36.1		34.3		35.3		22.9		38.2		27.8		25.7			
	新しい事業を始める	5.3		-		8.6		2.9		-		-		2.8		-			
	店舗・設備を改装する	7.9		5.6		5.7		17.6		14.3		5.9		8.3		8.6			
	提携先を見つける	-		2.8		2.9		-		2.9		2.9		-		-			
	技術力を強化する	7.9		11.1		20.0		11.8		11.4		23.5		8.3		5.7			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		2.9		-		2.9			
	人材を確保する	10.5		16.7		14.3		5.9		8.6		8.8		11.1		8.6			
	パート化を図る	-		2.8		-		2.9		-		-		2.8		-			
	教育訓練を強化する	7.9		-		5.7		5.9		-		2.9		-		-			
	労働条件を改善する	2.6		-		8.6		5.9		2.9		2.9		2.8		-			
	不動産の有効活用を図る	2.6		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	10.5		11.1		8.6		17.6		22.9		17.6		16.7		31.4				
有効回答事業所数		38		36		35		34		35		34		36		35			

建設業（平成31年4月～令和元年6月期） 転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		令和元年		対前期比	元年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
業況	良い	17.5	20.0	20.0	17.5	12.5	23.1	20.5	12.5	17.9	15.4	20.5	23.1	28.2	23.7	15.4	25.6		20.5	
	普通	67.5	70.0	70.0	67.5	80.0	69.2	64.1	82.5	66.7	71.8	69.2	71.8	66.7	71.0	76.9	69.3		79.5	
	悪い	15.0	10.0	10.0	15.0	7.5	7.7	15.4	5.0	15.4	12.8	10.3	5.1	5.1	5.3	7.7	5.1		-	
	D・I	2.5	10.0	10.0	2.5	5.0	15.4	5.1	7.5	2.5	2.6	10.2	18.0	23.1	18.4	7.7	20.5		20.5	
	修正値	0.7	9.8	7.0	-2.3	5.0	15.2	4.8	7.1	1.8	3.2	7.0	12.9	20.0	17.1	7.9	19.1	-12.1	19.7	
	傾向値	8.4		8.4		8.1		6.6		5.7		5.7		8.0		10.6				
売上額	増加	25.0	20.0	25.0	20.0	20.0	22.5	12.8	12.5	15.4	7.7	30.8	30.8	20.5	28.2	25.6	23.1		17.9	
	変わらず	65.0	75.0	72.5	72.5	72.5	75.0	69.3	77.5	66.7	87.2	53.8	64.1	69.2	66.7	61.6	71.8		77.0	
	減少	10.0	5.0	2.5	7.5	7.5	2.5	17.9	10.0	17.9	5.1	15.4	5.1	10.3	5.1	12.8	5.1		5.1	
	D・I	15.0	15.0	22.5	12.5	12.5	20.0	-5.1	2.5	-2.5	2.6	15.4	25.7	10.2	23.1	12.8	18.0		12.8	
	修正値	13.2	10.8	19.0	6.4	11.6	20.7	-4.6	7.2	-1.8	1.6	11.5	18.5	10.3	21.5	11.8	22.9	1.5	11.8	
	傾向値	12.2		15.0		17.2		14.4		9.0		6.0		4.8		6.7				
受注残	増加	15.0	20.0	20.0	15.0	25.0	17.5	20.5	17.5	10.3	10.3	28.2	15.4	20.5	25.6	15.4	25.6		12.8	
	変わらず	77.5	72.5	77.5	82.5	67.5	77.5	69.2	67.5	76.9	82.0	61.5	76.9	71.8	69.3	71.8	66.7		79.5	
	減少	7.5	7.5	2.5	2.5	7.5	5.0	10.3	15.0	12.8	7.7	10.3	7.7	7.7	5.1	12.8	7.7		7.7	
	D・I	7.5	12.5	17.5	12.5	17.5	12.5	10.2	2.5	-2.5	2.6	17.9	7.7	12.8	20.5	2.6	17.9		5.1	
	修正値	7.2	11.1	12.5	8.1	18.7	12.8	8.8	5.8	0.4	3.0	12.3	4.6	14.5	18.6	0.3	18.4	-14.2	5.2	
	傾向値	11.3		11.3		13.1		14.1		11.9		10.7		10.2		8.7				
施工高	増加	22.5	17.5	20.0	12.5	17.5	20.0	20.5	12.5	15.4	12.8	30.8	23.1	12.8	23.1	20.5	17.9		12.8	
	変わらず	70.0	75.0	75.0	80.0	72.5	80.0	66.7	75.0	69.2	79.5	58.9	74.3	79.5	71.8	71.8	74.4		79.5	
	減少	7.5	7.5	5.0	7.5	10.0	-	12.8	12.5	15.4	7.7	10.3	2.6	7.7	5.1	7.7	7.7		7.7	
	D・I	15.0	10.0	15.0	5.0	7.5	20.0	7.7	0.0	0.0	5.1	20.5	20.5	5.1	18.0	12.8	10.2		5.1	
	修正値	12.1	7.4	14.8	2.5	8.6	20.2	7.0	3.3	-1.6	4.2	18.8	17.3	7.7	16.1	10.9	12.8	3.2	5.2	
	傾向値	15.3		15.9		15.0		12.5		9.4		8.2		8.6		9.0				
収益	増加	22.5	12.5	17.5	12.5	12.5	10.0	15.4	10.0	20.5	10.3	23.1	25.6	20.5	23.1	15.4	10.3		10.3	
	変わらず	67.5	80.0	75.0	80.0	72.5	85.0	61.5	75.0	64.1	69.2	61.5	69.3	66.7	69.2	74.3	82.0		84.6	
	減少	10.0	7.5	7.5	7.5	15.0	5.0	23.1	15.0	15.4	20.5	15.4	5.1	12.8	7.7	10.3	7.7		5.1	
	D・I	12.5	5.0	10.0	5.0	-2.5	5.0	-7.7	-5.0	5.1	-10.2	7.7	20.5	7.7	15.4	5.1	2.6		5.2	
	修正値	8.2	3.4	6.4	-0.6	-0.9	5.6	-5.5	-2.1	1.7	-8.1	3.5	12.3	8.9	13.5	6.3	6.5	-2.6	7.1	
	傾向値	8.1		10.3		10.3		6.2		2.2		0.9		1.9		4.8				
価格動向	請負価格	12.5	7.5	2.5	15.0	0.0	5.0	-7.7	-2.5	2.6	-15.4	2.6	5.1	7.7	10.3	2.6	2.6		0.0	
	修正値	7.3	2.3	5.1	10.0	-1.1	9.8	-7.6	-1.7	-0.7	-14.7	4.9	0.4	6.6	12.0	4.1	2.9	-2.5	3.4	
	傾向値	7.8		8.8		6.9		3.7		0.6		-0.6		0.3		2.6				
	材料価格	7.5	12.5	12.5	7.5	12.5	5.0	28.2	10.0	30.8	10.3	30.8	23.1	28.2	20.5	23.0	23.1		15.3	
	修正値	7.5	12.8	10.3	5.0	12.5	4.6	25.4	13.9	29.4	9.9	29.0	19.4	30.7	20.9	24.2	27.7	-6.5	16.9	
	傾向値	13.1		12.5		11.9		13.2		18.1		23.3		27.5		28.9				
在庫・繰り	在庫数量	0.0	0.0	2.5	7.5	-2.5	2.5	2.6	-5.0	2.5	2.6	2.5	2.5	5.1	-2.6	5.1	0.0		0.0	
	修正値	0.5	-0.6	3.2	6.4	-2.9	4.2	0.6	-5.2	2.7	1.3	3.0	1.4	4.5	-1.1	3.2	0.1	-1.3	-0.9	
	資金繰り	-2.5	10.0	2.5	-2.5	-2.5	7.5	5.2	-2.5	0.0	0.0	0.0	5.2	7.6	0.0	-2.6	5.1		-2.6	
	修正値	-4.1	2.4	3.5	-3.8	-0.6	7.6	-2.5	-1.9	-1.0	-4.9	0.6	4.3	10.4	-0.8	-8.1	6.7	-18.5	-5.7	
前年同期比	売上額	15.0		15.0		17.5		2.6		7.7		12.8		10.2		15.3				
	収益	12.5		2.5		15.0		0.0		5.2		7.6		2.5		7.7				
雇用	残業時間	2.5	0.0	12.5	5.0	5.0	5.0	2.6	2.5	2.6	2.6	7.7	5.1	5.1	10.3	2.6	0.0		2.5	
	人手	-17.5	-15.0	-20.0	-17.5	-17.5	-17.5	-18.0	-20.5	-20.5	-25.6	-28.2	-20.5	-17.9	-23.1	-15.4	-21.1		-17.9	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	27.5	35.0	25.0	27.5	37.5	17.5	41.0	35.0	30.8	33.3	35.9	20.5	28.9	30.8	23.1	29.7		28.2	
	借入しない/借入の予定なし(%)	72.5	65.0	75.0	72.5	62.5	82.5	59.0	65.0	69.2	66.7	64.1	79.5	71.1	69.2	76.9	70.3		71.8	
	借入難易度	-11.1		2.7		5.4		17.9		12.8		2.6		10.2		5.3				
有効回答事業所数		40		40		40		39		39		39		39		39				

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		令和元年	対	元年	
	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	前期比	7月～9月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-2.5	-2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.6	-5.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-5.1	0.0	0.0	-5.1	0.0	
	実施した・予定あり	20.0	17.5	7.5	7.5	20.0	12.5	23.1	17.9	20.5	7.9	20.5	15.4	25.6	17.9	7.7	17.9	7.7	
	事業用土地・建物	12.5	14.3	33.3	33.3	12.5	20.0	22.2	28.6	37.5	66.7	12.5	16.7	10.0	14.3	33.3	14.3	33.3	
	機械・設備の新・増設	25.0	42.9	33.3	66.7	25.0	40.0	22.2	42.9	25.0	33.3	25.0	50.0	40.0	42.9	66.7	42.9	66.7	
	機械・設備の更改	25.0	57.1	100.0	100.0	37.5	60.0	44.4	42.9	50.0	66.7	62.5	66.7	40.0	42.9	33.3	28.6	33.3	
	事務機器	12.5	-	33.3	-	25.0	20.0	22.2	-	12.5	33.3	12.5	-	30.0	14.3	-	42.9	-	-
	車両	87.5	28.6	33.3	-	50.0	40.0	44.4	42.9	50.0	33.3	50.0	50.0	40.0	57.1	66.7	28.6	66.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	80.0	82.5	92.5	92.5	80.0	87.5	76.9	82.1	79.5	92.1	79.5	84.6	74.4	82.1	92.3	82.1	92.3	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.0		35.0		42.5		38.5		33.3		28.2		30.8		25.6		
人手不足		30.0		40.0		32.5		35.9		23.1		43.6		38.5		35.9			
大手企業との競争の激化		37.5		22.5		25.0		20.5		20.5		25.6		12.8		23.1			
同業者間の競争の激化		42.5		42.5		37.5		38.5		35.9		35.9		48.7		38.5			
競企業による選別の強化		-		-		-		-		-		2.6		-		-			
合理化の不足		7.5		10.0		7.5		7.7		10.3		12.8		10.3		12.8			
利幅の縮小		15.0		17.5		20.0		15.4		20.5		5.1		7.7		12.8			
材料価格の上昇		17.5		35.0		15.0		17.9		23.1		17.9		20.5		17.9			
下請の確保難		5.0		10.0		5.0		10.3		12.8		12.8		10.3		7.7			
駐車場・資材置場の確保難		-		-		2.5		-		2.6		-		-		-			
人件費の増加		7.5		7.5		-		7.7		7.7		17.9		20.5		15.4			
人件費以外の経費の増加		2.5		5.0		2.5		-		-		2.6		2.6		5.1			
技術力の不足		-		-		5.0		7.7		-		-		2.6		7.7			
代金回収の悪化		-		-		-		-		2.6		-		-		-			
天候の不順		-		5.0		7.5		5.1		5.1		-		-		5.1			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		2.6		-		-		-			
その他	2.5		-		-		-		-		-		-		-				
問題なし	-		2.5		7.5		7.7		12.8		7.7		5.1		10.3				
重点経営施策(%)	販路を広げる	60.0		62.5		57.5		46.2		46.2		51.3		43.6		38.5			
	経費を削減する	62.5		47.5		52.5		46.2		48.7		48.7		59.0		48.7			
	情報力を強化する	32.5		25.0		25.0		25.6		30.8		17.9		23.1		20.5			
	新しい工法を導入する	5.0		-		2.5		2.6		2.6		2.6		5.1		5.1			
	新しい事業を始める	2.5		2.5		-		2.6		2.6		-		-		-			
	技術力を高める	20.0		32.5		37.5		23.1		23.1		30.8		28.2		25.6			
	人材を確保する	25.0		25.0		17.5		30.8		28.2		35.9		33.3		28.2			
	パート化を図る	-		-		-		2.6		2.6		-		2.6		2.6			
	教育訓練を強化する	2.5		2.5		2.5		2.6		2.6		2.6		2.6		2.6			
	労働条件を改善する	2.5		2.5		7.5		2.6		2.6		2.6		-		2.6			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.6			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	-		2.5		7.5		7.7		10.3		10.3		5.1		12.8				
有効回答事業所数	40		40		40		39		39		39		39		39				

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成31年4月期～令和元年6月期を対象に令和元年6月上旬に実施
- 4 実施状況 264事業所
- 5 未回収事業所数 2事業所
 (内訳) 倒産・廃業 2 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0
 調査拒否 0 取引解消 0 休 業 0 その他 0
- 6 有効回答事業所数 262事業所 有効回答率 99.2%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	116	55	19	19	9	1	4	7	2	0
小 売 業	72	61	6	3	1	0	0	1	0	0
サービス業	35	26	4	1	2	1	1	0	0	0
建 設 業	39	17	9	6	2	3	1	1	0	0
業 種 計	262	159 (60.7)	38 (14.5)	29 (11.1)	14 (5.3)	5 (1.9)	6 (2.3)	9 (3.4)	2 (0.8)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	21
	金属製品、建設用・建築用金属製品	14
	一般機械器具、金型	10
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	7
	飲食料品	21
	飲食店	14

北区 中小企業の景況

令和元年度第2四半期（平成31年4月～令和元年6月）
令和元年9月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

31-2-023
